

令和4年
岩手県教育委員会定例会
8 月

岩 手 県 教 育 委 員 会

令和4年8月 岩手県教育委員会定例会議事日程

令和4年8月22日（月）午後1時30分

第1 会期決定の件

第2 議案第13号 教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求め
ることについて (教育企画室)

第3 議案第14号 岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する
規則 (教職員課)

第4 議案第15号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて (教職員課)

閉会

議案第 13 号

教育委員会の事務に係る点検及び評価に関し議決を求めることについて
教育委員会の事務に係る点検及び評価の結果に関する報告書を別添のとおりとすること
について、議決を求める。

令和 4 年 8 月 22 日提出

岩手県教育委員会教育長 佐 藤 博

理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定により、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出しようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。

令和3年度
教育委員会事務点検評価報告書
(主要施策の成果に関する説明書)

令和4年8月
岩手県教育委員会

目 次

いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン（2019年度～2022年度）の 取組と成果-----	議13-7
令和3年度教育委員会事務点検評価報告書、主要施策の成果に関する説明書 の概要-----	議13-8
本書の見方-----	議13-12
I 「健康・余暇」分野-----	議13-17
II 「家族・子育て」分野-----	議13-19
III 「教育」分野-----	議13-21
VII 「歴史・文化」分野-----	議13-24
政策項目No.5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります-----	議13-25
政策項目No.6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります-----	議13-28
政策項目No.7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して 子どもの育ちと学びを支えます-----	議13-30
政策項目No.9 仕事と生活を両立できる環境をつくります-----	議13-32
政策項目No.11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます-----	議13-34
政策項目No.12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます-----	議13-38
政策項目No.13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます-----	議13-42
政策項目No.14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます-----	議13-45

政策項目No.15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを 尊重する学校をつくります-----	議13-48
政策項目No.16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や 教職員の資質の向上を進めます-----	議13-51
政策項目No.18	地域に貢献する人材を育てます-----	議13-55
政策項目No.31	ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、 一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります-----	議13-58
政策項目No.41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境を つくり、交流を広げます-----	議13-60
政策項目No.46	安全・安心を支える社会資本を整備します-----	議13-62
政策項目No.49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会を つくります-----	議13-64
参考資料 1	令和3年度「教育委員会事務点検評価報告書」指標一覧表-----	議13-66
2	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 事務事業一覧表-----	議13-75

いわて県民計画（2019～2028）

政策推進プラン（2019年度～2022年度）の 取組と成果

岩手県では、平成31年（2019年）3月に、今後10年間を計画期間とする新しい総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、この計画の第1期アクションプランとして、2019年度から2022年度までの4年間を対象とした「政策推進プラン」を策定しました。

「政策推進プラン」では、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

この報告書は、「いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン（2019年度～2022年度）」で定めた目標がどれだけ達成できたかという視点で、教育委員会の令和3年度の事務事業の実績を評価したものであり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価結果の報告書となるものです。

- ・ いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン（2019年度～2022年度）のうち、教育委員会が所管する政策分野（Ⅲ教育）及び政策項目（政策項目No.5、7、11～16、18）（ただし、他部局関係部分を除く。）並びに他部局が所管する政策分野及び政策項目のうち、教育委員会関係部分について掲載しています。
- ・ いわて幸福関連指標と具体的推進方策指標の令和3年度実績に基づく「達成度」の考え方は、次のとおりです。

達成度の区分	目標達成率	■達成度 令和3年度にどれくらい達成したかを示す割合 ■目標達成率の計算式 ①通常の指標（現状値から数値を上げる目標） $\frac{(R3 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値})}{(R3 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値})} \times 100$ ②維持指標等（現状値を維持する目標等） $(R3 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値等}) \times 100$
達成 (A)	100%以上	
概ね達成 (B)	80%以上100%未満	
やや遅れ (C)	60%以上80%未満	
遅れ (D)	60%未満	

- ・ 数値を維持することを目標とする指標には、指標名の前に「◆」を表示しています。
- ・ 指標によっては、実績値が確定していない、令和3年度目標値を設定していないなどの理由で、数値や達成度を「-」としている場合があります。

1 位置付け

- (1) 地方自治法第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき県議会に提出する事務の管理・執行状況の点検評価結果報告書

2 内容

平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019～2028)」の政策推進プラン(2019年度～2022年度)を対象に、平成29年を基準年度(現状値)として、令和4年3月末時点の各指標の達成度を示すもの。(基準年度から見た年度目標に対する到達度)

3 政策推進プランの令和3年度の達成状況

- (1) 10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標である「いわて幸福関連指標」18(18)*の「概ね達成」以上の割合は50%となりました。〔※指標数の()内は、未測定指標を含む全指標数。(2)に同じ。〕
- (2) 県が主体となって具体的に取り組む「具体的な推進方策」を示した112(114)の指標の「概ね達成」以上の割合は58%となりました。

グラフの見方:「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

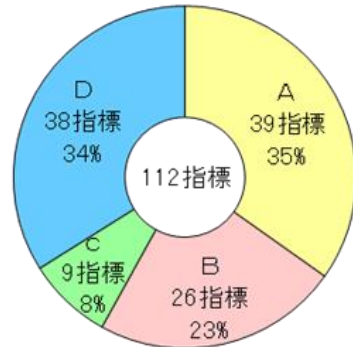
(1) 「いわて幸福関連指標」の達成状況

- ①「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 9指標(50%)
- ②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 9指標(50%)



(2) 「具体的な推進方策指標」の達成状況

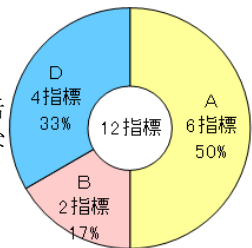
- ①「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 65指標(58%)
- ②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 47指標(42%)



4 教育委員会所管の政策項目の具体的な推進方策の状況

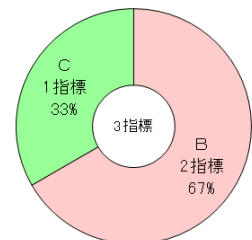
政策項目No.5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

- ①具体的な推進方策指標12指標は、達成度A、Bの指標が8指標、達成度Dの指標が4指標です。
- ②達成度Dの指標は、「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(小学生・中学生・高校生)(読書以外の活動時間の増加、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加、読書に親しむ機会の減少などが一因となっているため)、教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数(感染症予防のため活動の中止、オンライン研修の活用が低調だったため)です。



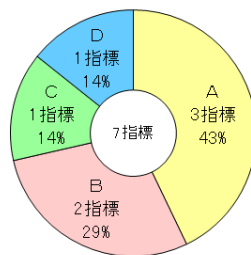
政策項目No.6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

- ①具体的な推進方策指標3指標は、達成度Bの指標が2指標、達成度Cの指標が1指標です。
- ②達成度Cの指標は、子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数(研修会の規模を縮小または中止したため)です。



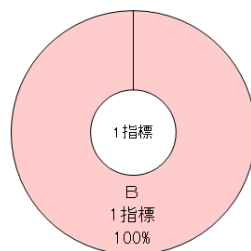
政策項目No.7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

- ①具体的推進方策指標7指標は、達成度A、Bの指標が5指標、達成度C、Dの指標が2指標です。
- ②達成度Cの指標は、コミュニティ・スクール設置市町村数(関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため)です。達成度Dの指標は、教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】です。



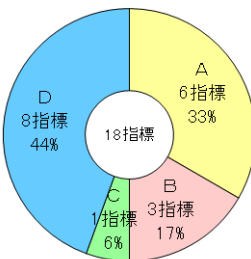
政策項目No.9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

- ①具体的推進方策指標1指標(放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】)は、達成度Bの指標が1指標です。
- ②推進方策「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」では、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ、学童等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催のほか、市町村の求めに応じ、放課後の居場所に関わる職員に対し、県内外の事例を基に、様々な体験活動の取組を紹介しました。



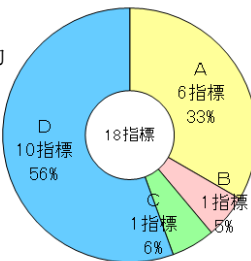
政策項目No.11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

- ①具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標、達成度C、Dの指標が9指標です。
- ②達成度Dの指標は、学校の授業が分かる児童生徒の割合(小学生・中学生・高校生)(学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため)、つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合(高校生)(学校の組織的な指導方法の改善が進んでいないため)、弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合(小学生・中学生・高校生)(学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったため)、生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合(進路目標を設定する際に、努力目標として高めの目標とする傾向にあるため)です。



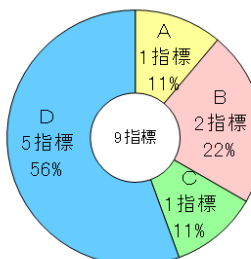
政策項目No.12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

- ①具体的推進方策指標18指標は、達成度A、Bの指標が7指標、達成度C、Dの指標が11指標です。
- ②達成度Dの指標は、自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合(中学生)(学校活動の制限による児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組の機会の減少)、学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(中学生・高校生)(職場体験学習や集団宿泊体験等の機会の減少)、「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合(小学生・中学生・高校生)【再掲】、様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合(小学生・中学生・高校生)(文化芸術に関する体験活動等の機会の減少)、社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合(高校生)(自らニュースを見る機会を持つとする姿勢を育むことに至っていないため)です。



政策項目No.13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

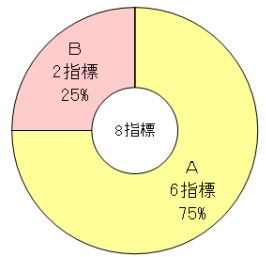
- ①具体的推進方策指標9指標は、達成度A、Bの指標が3指標、達成度C、Dの指標が6指標です。
- ②達成度Dの指標は、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合(中学校)(一部の小規模校で連絡会の場を設定しなかったため)、「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合(小学生・中学生)(適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身につけるための取組を関連づけて効果的に推進できなかったため)、ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合(小学生・中学生)【再掲】です。



4 教育委員会所管の政策項目の具体的な推進方策の状況（つづき）

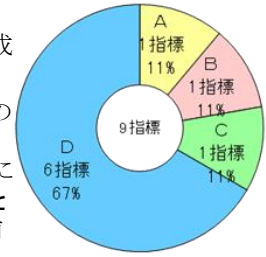
政策項目No.14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

- ① 具体的推進方策指標8指標は、達成度A、Bの指標が8指標です。
- ② 推進方策「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」では、学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。



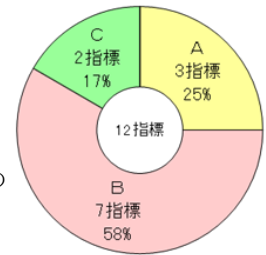
政策項目No.15 いじめ問題など適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

- ① 具体的推進方策指標10指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が2指標、達成度C、Dの指標が7指標です。
- ② 達成度Dの指標は、いじめはいけなと思う児童生徒の割合（小学生・中学生）（いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の周知と理解に課題が見られるため）、学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合（小学生・中学生）（全国と同様に本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に目標値を下回ったため）、ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合（小学生・中学生）（情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したため）です。



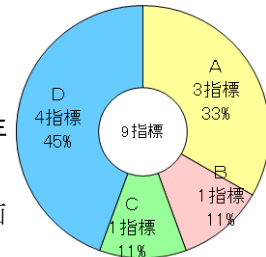
政策項目No.16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

- ① 具体的推進方策指標12指標は、達成度A、Bの指標が10指標、達成度Cの指標が2指標です。
- ② 達成度Cの指標は、地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合（登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であるため）、コミュニティ・スクール設置市町村数（関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため）です。



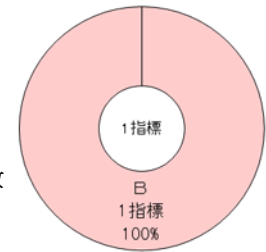
政策項目No.18 地域に貢献する人材を育てます

- ① 具体的推進方策指標9指標は、達成度A、Bの指標が4指標、達成度C、Dの指標が5指標です。
- ② 達成度Dの指標は、自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（高校生）（キャリア教育や復興教育を効果的に関連付けられなかったため）、自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（中学生・高校生）（学校行事が制限され、地域の良さを認識する機会が減少したため）、将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合（各学校で計画した行事等の中止や規模縮小のため）です。



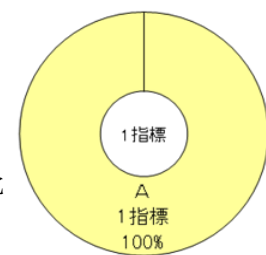
政策項目No.31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

- ① 具体的推進方策指標1指標（放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】）は、達成度Bの指標が1指標です。
- ② 推進方策「子育てと仕事の両立を図る家庭への支援」では、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催のほか、市町村の求めに応じ、放課後の居場所に関わる職員に対し、県内外の事例を基に、様々な体験活動の取組を紹介しました。



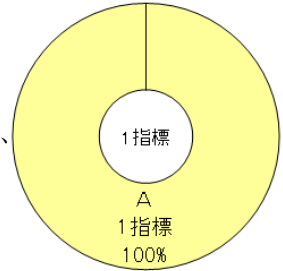
政策項目No.41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

- ① 具体的推進方策指標1指標（文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数【累計】）は、達成度Aの指標が1指標です。
- ② 推進方策「様々な文化財などを活用した交流の推進」では、地域ごとに文化財を継承していくため、文化財保護法の改正を踏まえ、文化財の保存と活用に関する大綱を基に市町村が策定する文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供や助言を行いました。



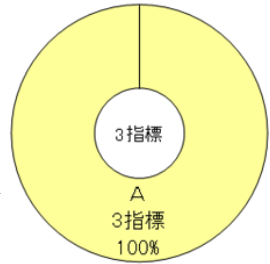
政策項目No.46 安全・安心を支える社会資本を整備します

- ①具体的推進方策指標1指標(県立学校の耐震化率【再掲】)は、達成度Aの指標が1指標です。
 ②推進方策「公共建築物等の耐震化による安全の確保」では、学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、普通教室等への冷房設備の設置、トイレの洋式化等に取り組みました。



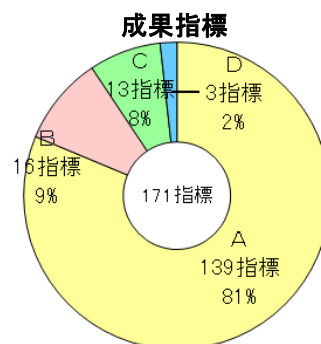
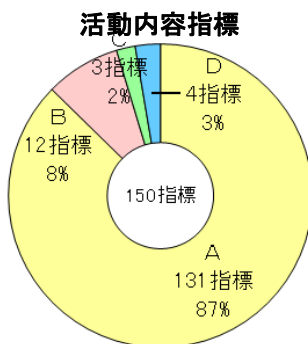
政策項目No.49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

- ①具体的推進方策指標3指標(学校における男女混合名簿の使用率)は、達成度Aの指標が3指標です。
 ②推進方策「多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備」では、各種会議等における男女混合名簿の使用を前提とした積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」の「男女共同参画の推進」の項目において、性別による順番の固定化の見直しや改善を働きかけるなど、男女混合名簿の使用促進について取り組みました。



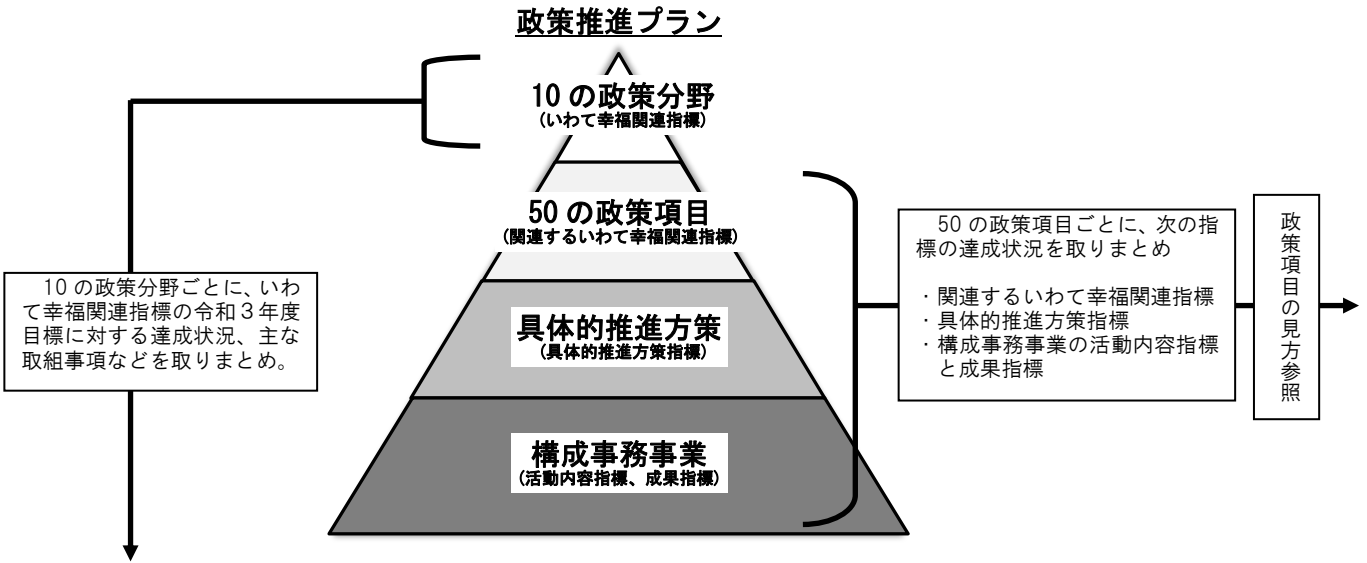
5 教育委員会所管の構成事業の状況

政策項目	活動内容指標				成果指標			
	A	B	C	D	A	B	C	D
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	2	1			2		1	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	8	3		1	4	3	4	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	6				13	1	1	
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	8	1			5	3	2	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	3				1	1	1	
11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	16	2	1	1	16	1	1	1
12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	7			1	9	2		
13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます	8		1		11			
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	14				11	3		
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	12				9			
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	18	1			22			1
18 地域に貢献する人材を育てます	23	3	1	1	26	2	1	1
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	1	1			1		1	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	2				2			
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	1				5		1	
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	2				2			
計	131	12	3	4	139	16	13	3



本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した10の政策分野と、それを構成する50の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



政策分野の見方

III 教育

学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる若手

いわて幸福関連指標の達成度

【概要】

○いわて幸福関連指標 16指標は、達成度A、Bの指標が8指標(50%)、達成度C、Dの指標が8指標(50%)でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、小学生男子・女子、中学生男子・女子の全てで全国順位が上昇しました。

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)			
							H29	R3	比較	
19: 息災を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-	
20: 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-	
21: 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	中 80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-	
22: 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-	
23: 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	% (全国比較)	小 男子	73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
		小 女子	82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
		中 男子	77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下隣)
		中 女子	91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
30: 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	68.0	63.0	B	-	-	-	
33: 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	-	-	教育関連以外のものは本表示とさせていただきます。			
34: 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 88.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-	
35: 県内大学等卒業者の県内就職率	%	中 73.2	76.0	75.5	72.6	D	-	-	-	
36: 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	-	-	教育関連以外のものは本表示とさせていただきます。			

○政策分野名
10の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の実績値などを記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和3年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R3 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R3 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R3 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R3 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R3 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R3 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値}) \times 100$

【特記事項】
 ・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことが一因となり、小学生の達成度は【D】となりました。

○特記事項
 達成度がCまたはDとなった「いわて幸福関連指標」に係る取組状況について、指標データ等により説明

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
9. 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 54.2	50	-
		小 算数 50.0	42	-
		中 国語 45.4	37	-
		中 数学 54.4	57	-
14. 不登校児童生徒数(千人当たり)	人	小 3.4	-	-
		中 25.9	-	-
		高 13.1	-	-

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

主な取組事項

■これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成。
 「いわて幼児教育センター」の設置に向け、関係室課、関係機関等との連携を強化し、幼児教育推進連携会議の開催、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に取り組みました。
 なお、令和4年4月に「いわて幼児教育センター」を開所しました。

■諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実。
 GIGAスクール構想の加速により、全ての公立学校において、BYODの活用も含めた1人1台端末等のICT機器の整備が完了しました。
 また、新型コロナウイルス感染症に対応した学びの保障を図るため、全県立学校の児童生徒にアカウントを発行し、学校の無線LAN環境や大型提示装置等を活用した授業と家庭での学習がクラウドサービス上で連動して行えるよう取り組みました。
 また、ICT機器を効果的に活用するための大学等と連携した実証研究や、「岩手県学校教育ICT推進協議会」による県と市町村が連携した取組の推進などを行いました。

■主権者教育などによる社会に参画する力の育成
 児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、関係機関と連携し、地域課題の解決を通じた探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育などに取り組みました。

■適切な部活動体制の推進
 顧問教員の負担軽減とともに、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするため、スポーツ指導の知見を有する部活動指導員等の外部人材の活用により運営の適正化を図りました。
 また、生徒本位の部活動を含めた有意義な中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、有識者会議でまとめられた提言の市町村教育委員会への通知や、保護者・指導者・学校関係者を対象としたセミナーにおける周知を行うとともに、岩手県における部活動の在り方に関する方針等を検討するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みました。

■特別支援教育の多様なニーズへの対応。
 特別支援学校における校舎の狭小化や老朽化、児童生徒の障がいの多様化等に伴う課題を解決し、児童生徒が安全に安心して学べるよう、特別支援学校の教育環境を全県的に整備していくために、令和3年5月に岩手県立特別支援学校整備計画を策定しました。
 また、学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。
 さらに、県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応
 日常の学校生活における児童生徒の観察やアンケート調査等を行い、悩みを抱えた児童生徒の早期発見に努めるとともに、いじめの未然防止に係る学校の取組事例を紹介しました。
 また、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、きめ細かな対応を通して児童生徒の心のサポートに取り組みました。
 さらに、生命等重宝ポスターを刷新し、学校だけではなく公的機関（駅や図書館）等にも配付し、命の大切さ、SOSの出し方・受け止め方について啓発を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する正確な知識を基に発達段階に応じた指導を行い、新型コロナウイルスへの感染者やワクチン接種に係る偏見や差別が生じないよう取り組みました。

■安心して学べる環境の整備
 千葉県八街市において発生した下校中の事故等を受け、登下校時の通学路の安全体制確保のため、教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等による合同点検を実施しました。
 また、スクールガード・リーダー等による見守り活動や関係機関と連携した交通安全教室、防犯教室に取り組みました。

○主な取組事項
 10の政策分野ごとに取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

政策項目の見方

III 教育

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます。

【基本方向】

急速な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進路指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度C、Dの指標が2指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標（50%）、達成度C、Dの指標が9指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (H4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19. 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20. 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	中 77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21. 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22. 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	中 80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-

【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことが一因となり、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことが一因となり、小学生の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 42	50	-
		小 算数 50	42	-
		中 国語 45	37	-
		中 数学 54	57	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標19指標は、実績値が未確定等の5指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標（64%）、達成度Dの指標が5指標（36%）でした。</p>

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R3 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R3 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
- マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R3 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R3 \text{ 目標値}) \times 100$
- 維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R3 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R3 \text{ 実績値}) / (R3 \text{ 目標値}) \times 100$

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の実績値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
参考指標の状況を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○説明
具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
124.	%	小 70.	100.	100	97	B.
125.		中 50.	100.	100	97	B.
126.		高 -.	100.	100	100.	A.
127.	%	小 85.	89.	88	90	A.
128.		中 83.	87.	86	88	A.
129.		高 64.	58.	57	66	A.
130.	%	小 90.	94.	93	89	D.
131.		中 77.	81.	80	78	D.
132.		高 76.	80.	79	76	D.
133.	%	859.	100.	100	99	B.

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和3年度の値などを記載

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

【特記事項】

・学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領(改訂版)に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないことが考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度					成果指標の達成度						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	20	19	0	5	0	14	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト(R3実績)、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載

- ・事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- ・予算額
3年度最終予算額を記載
- ・決算額
3年度決算額を記載(財源内訳も記載)
- ・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
- ・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100

※投入コストは、端数四捨五入の計算のため、事業数又は財源の内訳は、合計と一致しない場合があります。
※達成度の構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。
※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

・令和4年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は27位となり、ニーズ度は23位となっています。

○その他
指標以外の動向について、県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に対する特徴的な動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標はH29 現状値を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標はR3の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

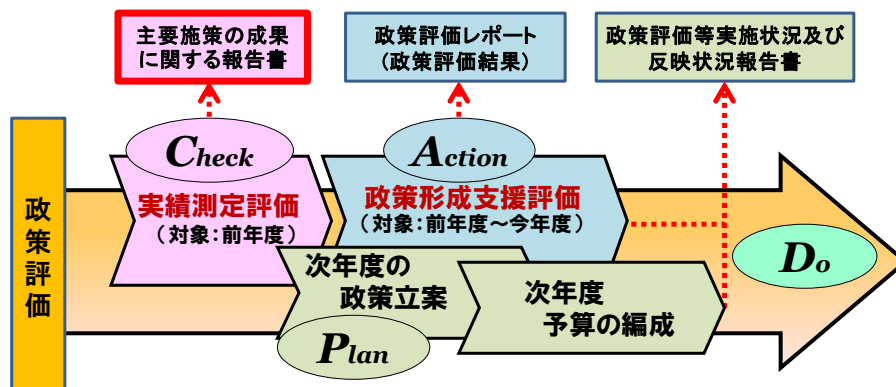
「▼」：H29 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H29 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、主にH29 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。）

参考3：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回の指標達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

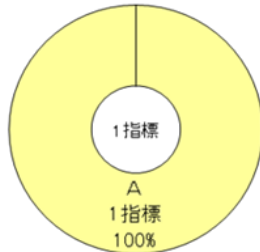


健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標1指標は、達成度Aの指標が1指標(100%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸ 80.34	教育関連以外のものは非表示としています。	A	-	-	-
2 健康寿命[平均自立期間]		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸ 84.49					
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㊸305.1	㊸273.8	㊸ 281.0					
4 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]		女性 ㊸158.7	㊸135.7	㊸ 139.5					
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	17.0					
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.83					
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊸16	27	24					
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㊸373	390	386					
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,372					
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊸65.0	㊸ 64.5					
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2					

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	教育関連以外のものは非表示としています。	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46		
3 喫煙率	%	㊸22.6		

主な取組事項

■多様な学習機会の充実

「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」において、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や Facebook 等の SNS と連動した学びの機会に関する情報発信等により、学習情報提供の仕組みの充実に取り組みました。

また、素直に感動できる豊かな情操を育て、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動の充実につなげるため、読書ボランティアのための研修会や読書活動推進会議を開催しました。

■岩手ならではの学習機会の提供

県民の郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等における自然体験や復興防災教育、オンライン等を活用した岩手の歴史講座の開催などにより、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みました。

■学びと活動の循環による地域の活性化

学びと活動の循環による地域の活性化を促進するため、県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や指導者・ボランティアを対象とした地域づくりに関する研修・交流機会の提供や指導者・ボランティア登録制度等により、地域づくり人材の育成に取り組みました。

■社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員等を対象とした指導者研修会や社会教育主事講習の実施、「地域づくり・人づくりフォーラム」の開催、交流を通じた指導者相互のネットワーク化の推進などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館や県立美術館、県立図書館における多様な企画展の開催や県立青少年の家における各種体験プログラムの実施などにより、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりに取り組みました。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度

【概要】

教育関連以外のものは非表示としています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55					
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0					
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	64.0					
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4					
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[過平均]*	%	34.2	40.0	39.0					
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8					
		猫 93.5	96.8	96.1					

教育関連以外のものは非表示としています。

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681		-
5 共働き男性の家事時間	分	100		-
6 共働き女性の家事時間	分	292		-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16		5年ごとの公表
		女性 ㉞13.07		5年ごとの公表

教育関連以外のものは非表示としています。

主な取組事項

■家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育・子育て支援に関わる地域人材の活用やグループ、団体、NPO等との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーターなど関係者の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等の実施や、「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」の家庭教育・子育て支援の情報の整理、更新等に取り組みました。

■学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

市町村別訪問説明会等で全国及び県内のコミュニティ・スクールの導入状況や先進事例の情報提供を行いました。また、県教育研究発表会の特設分科会「コミュニティ・スクール」において、研究指定先の教育委員会や県立学校におけるコミュニティ・スクール導入等に関する実践研究の成果を広く周知しました。

■豊かな体験活動の充実

子どもたちの豊かな体験活動を充実させるために、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催や青少年の家などの社会教育施設の利用促進を図りました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

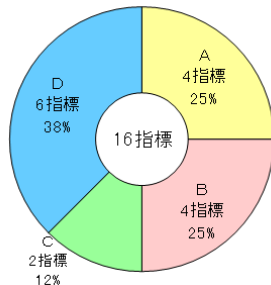
県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 16 指標は、達成度A、Bの指標が8指標 (50%)、達成度C、Dの指標が8指標 (50%)でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、小学生男子・女子、中学生男子・女子の全てで全国順位が上昇しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊟77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22 児童生徒の割合		中 ㊟80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	69	68	C	-	-	-
24 児童生徒		中 ㊟64	68	67	67	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊟57	61	60	62	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27 の割合		中 ㊟76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
29 児童生徒		小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
30 の割合		中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下降)
31 児童生徒		中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	63.0	B	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	教育関連以外のは非表示としています。				
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
35 児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5					

【特記事項】

・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかった

ことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。

- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り達成度は【D】となりました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
9 10 11 12 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊶42	50	-
		小 算数 ㊶50	42	-
		中 国語 ㊶45	37	-
		中 数学 ㊶54	57	-
13 14 15 不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-
		中 25.9	-	-
		高 13.1	-	-

主な取組事項

■これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

「いわて幼児教育センター」の設置に向け、関係室課、関係機関等との連携を強化し、幼児教育推進連携会議の開催、「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定に取り組みました。なお、令和4年4月に「いわて幼児教育センター」を開所しました。

■諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

GIGAスクール構想の加速により、全ての公立学校において、BYODの活用も含めた1人1台端末等のICT機器の整備が完了しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した学びの保障を図るため、全県立学校の児童生徒にアカウントを発行し、学校の無線LAN環境や大型提示装置等を活用した授業と家庭での学習がクラウドサービス上で連動して行えるよう取り組みました。

また、ICT機器を効果的に活用するための大学等と連携した実証研究や、「岩手県学校教育ICT推進協議会」による県と市町村が連携した取組の推進などを行いました。

■主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、関係機関と連携し、地域課題の解決を通じた探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育などに取り組みました。

■適切な部活動体制の推進

顧問教員の負担軽減とともに、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするため、スポーツ指導の知見を有する部活動指導員等の外部人材の活用により運営の適正化を図りました。

また、生徒本位の部活動を含めた有意義な中学生のスポーツ・文化活動の在り方について、有識者会議でまとめられた提言の市町村教育委員会への通知や、保護者・指導者・学校関係者を対象とした

セミナーにおける周知を行うとともに、岩手県における部活動の在り方に関する方針等を検討するなど、多様な学校における部活動の支援に取り組みました。

■特別支援教育の多様なニーズへの対応

特別支援学校における校舎の狭隘化や老朽化、児童生徒の障がいの多様化等に伴う課題を解決し、児童生徒が安全に安心して学べるよう、特別支援学校の教育環境を全県的に整備していくために、令和3年5月に岩手県立特別支援学校整備計画を策定しました。

また、学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを活用し、個々の状況に応じた支援に取り組みました。

さらに、県民と協働した特別支援教育を進めるため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

日常の学校生活における児童生徒の観察やアンケート調査等を行い、悩みを抱えた児童生徒の早期発見に努めるとともに、いじめの未然防止に係る学校の取組事例を紹介しました。

また、スクールカウンセラー等と連携を図りながら、きめ細かな対応を通して児童生徒の心のサポートに取り組みました。

さらに、生命尊重ポスターを刷新し、学校だけではなく公的機関（駅や図書館）等にも配付し、命の大切さ、SOSの出し方・受け止め方について啓発を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に関する正確な知識を基に発達段階に応じた指導を行い、新型コロナウイルス感染症の感染者やワクチン接種に係る偏見や差別が生じないように取り組みました。

■安心して学べる環境の整備

千葉県八街市において発生した下校中の事故等を受け、登下校時の通学路の安全体制確保のため、教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等による合同点検を実施しました。

また、スクールガード・リーダー等による見守り活動や関係機関と連携した交通安全教室、防犯教室に取り組みました。

■安全で快適な学校施設の整備

学校施設の機能・性能の向上を図るため、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組み、エアコンについては、全ての県立学校への設置が完了しました。

また、高等学校における産業教育の充実に図るため、「スマート専門高校」の実現に向けてデジタル化対応産業教育設備の整備に取り組みました。

■魅力ある学校づくりの推進

各県立高校においては、総合的な探究の時間等で、各校の実態に応じて地元自治体や企業等の関係団体と連携しながら探究的な学習活動を充実させるなど、魅力ある学校づくりに取り組みました。

また、各県立高校における特色・魅力ある学校づくりの推進に資するよう、今後の県立高校の在り方、取組の連携先の枠組み及び教育課程の特色化の例等を「いわての高校魅力化グランドデザイン for 2031」として令和3年10月に策定しました。

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」※プログラムに基づき、各学校が計画する復興教育の取組を支援しました。

また、プログラムに基づく副読本「いきる かかわる そなえる」（改訂版）の活用研修会を開催するなど、「いわての復興教育」の推進に取り組むとともに、「いわての復興教育」の対象を就学前教育に拡大し、より継続的な復興教育の推進を図るため、絵本を作成しました。

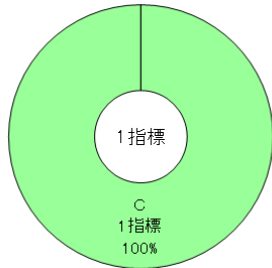
【用語解説】

※ いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標1指標は、達成度Cの指標が1指標(100%)でした。
- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	教育関連以外のものは非表示としています。				
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396					

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、本件の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

主な取組事項

■ 様々な文化財などを活用した交流の推進

歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集を行い、情報発信に取り組みました。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（67%）、達成度 D の指標が 4 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	⑳373	390	386	教育関連以外のものは非表示としています。				
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 4指標 33% A 6指標 50% B 2指標 17% 12指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（67%）、達成度 D の指標が 4 指標（33%）でした。</p>

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
62 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	885	885	A
63 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	120,000	120,000	165,721	A
64 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊶45	50	48	44	D
65		中 ㊶42	51	48	40	D
66		高 ㊶38	52	48	40	D
67 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配布などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
68 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	②623	1,020	650	678	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	763	756	4	77	0	675	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
69 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	885	885	A
70 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	111	92	45	0	0	47	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
71 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	113	107	B

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
72 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
73 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	99	A

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	763	756	4	77	0	675	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は48位、満足度は39位となり、ニーズ度は44位となっています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくりま

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【概要】

- ・ 具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55					
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	0			教育関連以外のものは非表示としています。		

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681		—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉒26.16	教育関連以外のものは非表示としています。	5年ごとの公表
		女性 ㉒13.07		5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A donut chart showing the achievement of specific strategy indicators. The chart is divided into two segments: a larger pink segment representing 2 indicators (67%) at achievement level B, and a smaller green segment representing 1 indicator (33%) at achievement level C. The center of the chart is labeled '3指標' (3 indicators).</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 B の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。</p>

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

(2) 安全・安心な出産環境の整備

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
83 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
95 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	4,000	3,635	B
96 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	575	559	C

【特記事項】

- 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数は、感染症対策をとりながら14回の研修会を計画しましたが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は32位となり、ニーズ度は17位となっています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

[概要]

- ・具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標 (72%)、達成度 C、D の指標が 2 指標 (28%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩63.7	64.0	64.0			教育関連以外のものは非表示としています。		

2 県の取組 (具体的推進方策) の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>7指標</p> <p>A 3指標 43%</p> <p>B 2指標 29%</p> <p>C 1指標 14%</p> <p>D 1指標 14%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標 (72%)、達成度 C、D の指標が 2 指標 (28%) でした。</p>

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
97 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	25	17	C
98 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	83.0	100	A
99		中 60.0	67.0	65.6	96.6	A
100 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
101 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	80.0	67.0	B
103 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
104 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は27位、満足度は16位となり、ニーズ度は32位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【概要】

- ・具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

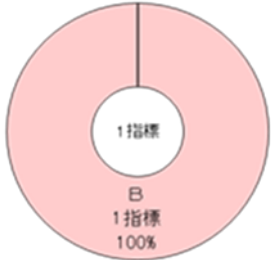
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0	教育関連以外のものは非表示としています。				
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4					
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	39.0					

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	教育関連以外のものは非表示としています。	—
5 共働き男性の家事時間	分	100		—
6 共働き女性の家事時間	分	292		—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</p>

(1) 働き方改革の取組の推進

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
116 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は42位となり、ニーズ度は9位となっています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（50%）でした。

- ・具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 9 指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊟77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊟80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-

【特記事項】

- ・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
9	%	小 国語 ㊟42	50	-
10		小 算数 ㊟50	42	-
11		中 国語 ㊟45	37	-
12		中 数学 ㊟54	57	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>18指標 A 6指標 33% B 3指標 17% C 1指標 6% D 8指標 44%</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 9 指標（50%）でした。</p>

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
124	%	小 70	100	100	97	B
125		中 50	100	100	97	B
126		高 —	100	100	100	A
127	%	小 ㊦85	89	88	90	A
128		中 ㊦83	87	86	88	A
129		高 ㊦54	58	57	66	A
130	%	小 ㊦90	94	93	89	D
131		中 ㊦77	81	80	78	D
132		高 ㊦76	80	79	76	D
133	%	㊦59	100	100	99	B

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領（改訂版）に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの 1 単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	19	18	0	5	0	13	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
134	%	小 ㊦85	89	88	90	A	
135		中 ㊦88	92	91	90	C	
136		高 ㊦90	94	93	91	D	
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊦90	100	100	—	—
138	%	小 ㊦74	82	80	67	D	
139		中 ㊦62	70	68	58	D	
140		高 ㊦43	51	49	45	D	

【特記事項】

- ・ つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、中学生及び高校生で学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す、学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、文部科学省が行う「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果が公表されていないことから、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、ICT機器を活用した効果的な指導の授業実践について研究を引き続き行い、高校教員を対象とした各種研修を通じて効果的な活用を促進しました。
- ・ 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	674	671	629	0	0	42	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
141	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㊦82	100	95	A
142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	76	D

【特記事項】

- ・ 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があり、昨年度から3ポイント上昇しましたが、目標値を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	53	42	6	10	0	26	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は27位となり、ニーズ度は23位となっています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。

・具体的推進方策指標18指標は、達成度A、Bの指標が7指標（39%）、達成度C、Dの指標が11指標（61%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	69	68	C	-	-	-
24 中 ㊦64		68	67	67	A	-	-	-	
25 高 ㊦57		61	60	62	A	-	-	-	
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27 中 ㊦76.9		80.0	79.0	76.2	D	-	-	-	

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分にできなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（39%）、達成度 C、D の指標が 11 指標（61%）でした。</p>	

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
143	%	小 ㊟85	94	91	89	C
144		中 ㊟88	93	92	88	D
145		高 ㊟77	81	80	89	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったことにより、小学生では昨年度から 3 ポイント上昇したものの達成度は【C】、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	2	1	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
146	%	小 ㊶79	86	85	84	B
147		中 ㊶84	86	86	82	D
148		高 ㊶85	86	86	82	D
149	%	小 ㊶45	50	48	44	D
150		中 ㊶42	51	48	40	D
151		高 ㊶38	52	48	40	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進しましたが、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話しやボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	
						(50%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
152	%	小 ㊶70	77	76	69	D
153		中 ㊶71	78	76	65	D
154		高 ㊶79	86	84	68	D

【特記事項】

- ・ 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合は、各学校において文化芸術の鑑賞活動や継承活動等に取り組みましたが、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	16	14	0	3	0	11	3	0	0	0	5	1	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(83%)	(17%)	(0%)	(0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
156	%	小 ㊦77	85	83	83	A
157		中 ㊦81	89	87	89	A
158		高 ㊦73	81	79	80	A
159	%	小 ㊦82	86	85	89	A
160		中 ㊦75	87	84	91	A
161		高 ㊦72	90	85	76	D

【特記事項】

- ・ 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、各学校で新聞記事や身近な地域を題材として現代的な諸課題を考察する学習を進めましたが、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らず、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	1	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位となり、ニーズ度は16位となっています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。

- ・具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（33%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（67%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位 (2 位)	10 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位 (2 位)	8 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位 (1 位)	5 位 (2 位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位 (1 位)	7 位 (1 位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回ったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 11% B 2指標 22% C 1指標 11% D 5指標 56%</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（33%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（67%）でした。</p>

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
162 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	③89	89	89	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	5	5	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
163 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	95	86.6	D
164		高 —	100	90	93.2	A

【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため、中学校の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	159	126	14	12	0	100	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
165 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	90	86.6	D
166		中 ③86.2	89	88	85.6	D
167 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	97	88	D
168		中 ③85	100	96	87	D
169 【再掲】		高 ③83	100	96	92	C
170 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	2	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位となり、ニーズ度は30位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	66.0	63.0	B	—	—	—

2 県の実施（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A donut chart showing the achievement of 8 specific strategy indicators. The chart is divided into two segments: a larger yellow segment representing 6 indicators (75%) at achievement level A, and a smaller pink segment representing 2 indicators (25%) at achievement level B. The total number of indicators is 8.</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
171 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	70	71	A
172 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	90	109	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	110	0	10	0	100	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
173 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
174 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	118	116	23	1	0	92	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
175 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
176 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	—	316	237	268	A
177		中	—	164	123	141	A
178		高	—	67	51	45	B

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位となり、ニーズ度は20位となっています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 2 指標（22%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（78%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23 人が困っているときは、進	%	小 ㊸66	70	69	68	C	-	-	-
24 んで助けようと思う児童生		中 ㊸64	68	67	67	A	-	-	-
25 徒の割合		高 ㊸57	61	60	62	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	人	小 3.4	-	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 11% B 1指標 11% C 1指標 11% D 6指標 67%</p>	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 2 指標（22%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（78%）でした。</p>

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
179 いじめはいけないと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦89.1	100	97.2	84.0	D
		中 ㊦84.6	100	96.1	85.0	D
181 認知したいじめが解消した割合	%	—	100	100	—	—

【特記事項】

- いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られることから、目標値には届かず、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 認知したいじめが解消した割合は、調査中であることから、実績値を測定できませんでした。なお、令和3年度は、「学校いじめ対策組織の取組を中核としたいじめの防止」を重点目標に、いじめ事案への適切な対応と、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	9	2	2	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
182 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㊦88	91	90	87	D
		中 ㊦88	91	90	84	D
		高 ㊦87	90	89	89	A

【特記事項】

- 学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの未然防止、早期発見と適切な対応を組織的かつ実効的に進め、「魅力ある学校づくり」の取組を継続して推進しましたが、不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないことなどから、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	349	323	209	1	0	113	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
185	%	小 ㊸89	100	97	88	D	
186		中 ㊸85	100	96	87	D	
187		高 ㊸83	100	96	92	C	
188	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- ・ ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	2	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位となり、ニーズ度は4位となっています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

(基本方向)

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（43%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 10 指標（83%）、達成度 C の指標が 2 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊦77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊦80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊦64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊦57	61	60	62	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27		中 ㊦76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位 (2 位)	10 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位 (2 位)	8 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位 (1 位)	5 位 (2 位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位 (1 位)	7 位 (1 位)	上昇 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	63.0	B	-	-	-

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回ったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 10 指標（83%）、達成度 C の指標が 2 指標（17%）でした。</p>	

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
189 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	75.8	85.0	84.0	80.8	C

【特記事項】

- ・ 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合は、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であること、また、自家用車での送迎による登校のため、見守り活動を実施していない学校があること等を理由に目標値を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	5	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
190 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	301	3	3	3	A
191 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
192 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	45.0	44.5	44.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	5,214	4,772	3,251	759	546	216	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
193 コミュニティ・スクール設置市町村数[再掲]	市町村	4	33	25	17	C
194 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	80	100	100	90	B

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
195 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	80	100	100	99	B
196 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	86	100	100	93	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	26	8	1	0	17	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
197	%	小 ㊦75	100	100	89	B
198		中 ㊦48	100	100	96	B
199		高 ㊦81	100	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
200	人	8	32	24	23	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	268	264	48	1	0	215	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は9位、満足度は11位となり、ニーズ度は22位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（44%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（56%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5			教育関連以外のものは非表示としています。		
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊸86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊸73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5					

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校では教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（44%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（56%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（44%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（56%）でした。</p>

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小 ㊶53.6	60	58.0	59.6	A
205		中 ㊶47.5	59	56.0	55.0	B
206		高 ㊶53.3	64	61.0	49.5	D

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育を推進しましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことなどが考えられ、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	43	36	3	33	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小 ㊶66	74	72	72	A
208		中 ㊶52	60	58	53	D
209		高 ㊶51	62	58	45	D

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられ、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	68	56	5	42	0	9	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	㊶55	65	61	48	D

【特記事項】

- 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、各校におけるキャリア教育の推進によって一昨年度よりも上昇しましたが、各学校で計画した行事等の中止や規模縮小のために目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	16	0	10	0	6	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
219 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	46.0	42.9	C
220		高 35.9	50	45.0	49.0	A

【特記事項】

- ・ 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年度を下回ったことから、中学校では検証改善が十分に図られていないことが考えられ、中学生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	196	189	2	0	0	187	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は36位となり、ニーズ度は25位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【概要】

- ・ 具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

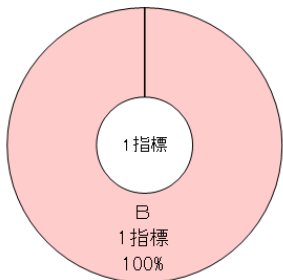
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	②88.7	②90.0	① 90.0	教育関連以外のものは非表示としています。				
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00					
50 総実労働時間〔年間〕【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4					
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.7					
52 高卒者の県内就職率【再 掲】	%	65.8	84.5	84.5					

※ 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	教育関連以外の ものは非表示と しています。	5 年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	②4,037		-
20 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	277,009		-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</p>

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

(3) 安定的な雇用の促進

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況 指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。

・ 具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

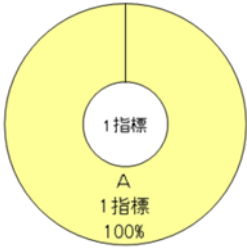
1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	教育関連以外のものは非表示としています。				
63 国、県指定文化財件数	件	㊦565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396					

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、本件の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。</p>

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
450 文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数[累計]	市町村	② 0	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	671	660	276	11	27	346	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は13位となり、ニーズ度は47位となっています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

[概要]

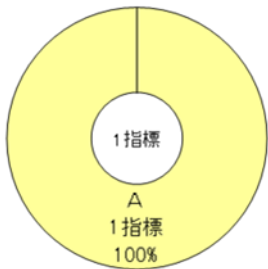
- ・ 具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標 (100%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.0					
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	21.8					

教育関連以外のものは非表示としています。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標 (100%) でした。</p>

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
500 県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	4,128	3,871	2,997	258	546	70	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和4年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は21位となり、ニーズ度は10位となっています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

[概要]

- ・具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1					
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30					
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8					
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0					
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	30)37.4	40.0	40.0					

教育関連以外のものは非表示としています。

※ 女性の家事時間に対する割合

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（100%）でした。</p>

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
538	学校における男女混合名簿の使用率	小 ㊦39	100	85	95	A
539		中 ㊦21	100	75	87	A
540		高 ㊦81	100	100	100	A

(2) 若者の活躍支援

(3) 女性の活躍支援

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和4年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は26位、満足度は48位となり、ニーズ度は11位となっています。

参考資料 1 令和3年度「教育委員会事務局点検評価報告書」指標一覧表

達成度：平成29年度現状値を基準とし、令和3年度実績値が、
令和3年度目標値に対し、どのくらい達成できたかを示す割合

【A】達成……………達成度の割合が100%以上

【B】概ね達成……………達成度の割合が80%以上100%未満

【C】やや遅れ……………達成度の割合が60%以上80%未満

【D】遅れ……………達成度の割合が60%未満

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R3		
	具体的な推進方策	いわて幸福関連指標 具体的推進方策指標			目標	実績	達成度
幸福11	No.5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	43.2	46.1	A
推進60		生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	885	885	A
推進61		生涯学習情報提供システム（ホームページ）利用件数	件	63,542	120,000	165,721	A
推進62		「読書がととても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ③045	48	44	D
推進63		①多様な学習機会の充実	%	中 ③042	48	40	D
推進64			%	高 ③038	48	40	D
推進65		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	80.0	67.0	B
推進66	②岩手ならではの学習機会の提供	人	② 623	650	678	A	
推進67	③学びと活動の循環による地域の活性化	人	792	885	885	A	
推進68	④社会教育の中枢を担う人材の育成	件	② 3,411	3,650	3,429	D	
推進69	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	人	79	113	107	B	
推進70		%	91	91	91	A	
推進71		%	97	97	99	A	

指標 No.	政策項目	具体的な推進方策	具体的な推進方策指標	いわて幸福関連指標	単位	H29 現状	R3		
							目標	実績	達成度
—	No.6 安心して子どもを子育てられる環境をつくります		—	—	—	—	—	—	
推進81	③子育て家庭への支援		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】		%	13.0	80.0	67.0	B
推進93	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進		すこやかメールマガジンの登録人数		人	1,041	4,000	3,635	B
推進94			子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数		人	502	575	559	C
—	No.7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます		—	—	—	—	—	—	
推進95			コミュニティ・スクール設置市町村数		市町村	4	25	17	C
推進96	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり		地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合		%	小 79.0	83.0	100	A
推進97	②豊かな体験活動の充実		教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】		%	中 60.0	65.6	96.6	A
推進98			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合		件	② 3,411	3,650	3,429	D
推進99			◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合		%	13.0	80.0	67.0	B
推進101			特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】		%	⑩ 98	98	100	A
推進102					人	236	350	335	B
—	No.9 仕事と生活を両立できる環境をつくります		—	—	—	—	—	—	
推進114	②仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】		%	13.0	80.0	67.0	B

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R3		
	具体的な推進方策	具体的な推進方策指標			目標	実績	達成度
幸福19	<p>【知育】児童生徒の確かな学力を育みます</p> <p>① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p> <p>② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p> <p>③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</p>	<p>いわて幸福関連指標</p> <p>具体的推進方策指標</p>					
幸福20		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦ 80.9	83.9	82.5	D
幸福21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	中 ㊦ 77.2	80.2	85.4	A
幸福22			%	小 ㊦ 80.7	83.7	83.0	C
推進122		◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	中 ㊦ 80.0	83.0	83.5	A
推進123			%	小 70	100	97	B
推進124			%	中 50	100	97	B
推進125		授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	高 一	100	100	A
推進126		学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ㊦ 85	88	90	A
推進127			%	中 ㊦ 83	86	88	A
推進128			%	高 ㊦ 54	57	66	A
推進129			%	小 ㊦ 90	93	89	D
推進130			%	中 ㊦ 77	80	78	D
推進131		幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	高 ㊦ 76	79	76	D
推進132	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	㊦ 59	100	99	B	
推進133		%	小 ㊦ 85	88	90	A	
推進134		%	中 ㊦ 88	91	90	C	
推進135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	高 ㊦ 90	93	91	D	
推進136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	㊦ 90	100	—	—	
推進137		%	小 ㊦ 74	80	67	D	
推進138		%	中 ㊦ 62	68	58	D	
推進139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	高 ㊦ 43	49	45	D	
推進140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	㊦ 82	95	100	A	
		%	70	76	66	D	

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R3			
	具体的な推進方策	いわて幸福関連指標 具体的推進方策指標			目標	実績	達成度	
幸福23	No.12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ③0 66	69	68	C	
幸福24			%	中 ③0 64	67	67	A	
幸福25			%	高 ③0 57	60	62	A	
幸福26			%	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小 ③0 82.3	84.0	76.4	D
幸福27			%	中 ③0 76.9	79.0	76.2	D	
推進141			%	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	小 ③085	91	89	C
推進142			%	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	中 ③088	92	88	D
推進143	%	高 ③077	80	89	A			
推進144	%	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	小 ③079	85	84	B		
推進145	%	中 ③084	86	82	D			
推進146	%	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	高 ③085	86	82	D		
推進147	%	「読書がととても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	小 ③045	48	44	D		
推進148	%	中 ③042	48	40	D			
推進149	%	高 ③038	48	40	D			
推進150	%	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	小 ③070	76	69	D		
推進151	%	③学校における文化芸術教育の推進	中 ③071	76	65	D		
推進152	%	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめていく児童生徒の割合	高 ③079	84	68	D		
推進154	%	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめていく児童生徒の割合	小 ③077	83	83	A		
推進155	%	中 ③081	87	89	A			
推進156	%	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	高 ③073	79	80	A		
推進157	%	社会の動きや出来事に関するニュースに関する児童生徒の割合	小 ③082	85	89	A		
推進158	%	中 ③075	84	91	A			
推進159	%	高 ③072	85	76	D			

指標 No.	政策項目 具体的な推進方策	いわて幸福関連指標 具体的推進方策指標	単位	H29 現状	R3		
					目標	実績 達成度	
幸福28	No.13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小男 73.6	74.5	68.9	D
幸福29			%	◆小女 82.9	83.0	79.1	B
幸福30			%	◆中男 77.7	78.0	74.8	B
幸福31			%	◆中女 91.3	91.5	88.8	B
推進160			%	◎ 89	89	86	B
推進161	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	中 80.2	95	86.6	D
推進162			%	高 -	90	93.2	A
推進163	②適切な部活動体制の推進	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	小 ◎88.1	90	86.6	D
推進164			%	中 ◎86.2	88	85.6	D
推進165			%	小 ◎89	97	88	D
推進166	③健康教育の充実	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	中 ◎85	96	87	D
推進167			%	高 ◎83	96	92	C
推進168			%	73.7	100	89.9	B
幸福32	No.14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	66.0	63.0	B
推進169			%	-	70	71	A
推進170			社	70	90	109	A
推進171			%	90	100	100	A
推進172			%	◎ 100	100	100	A
推進173			人	236	350	335	B
推進174			人	小 -	237	268	A
推進175			人	中 -	123	141	A
推進176	人	高 -	51	45	B		

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R 3		
	具体的な推進方策	いわて幸福関連指標 具体的推進方策指標			目標	実績	達成度
幸福23	<p>№15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります</p> <p>①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</p> <p>②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</p> <p>③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</p>	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸66 中 ㊸64 高 ㊸57	69	68	C
幸福24		いじめはいじめないと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸89.1 中 ㊸84.6	67	67	A
幸福25		◆認知したいじめが解消した割合	%	-	60	62	A
推進177			%		97.2	84.0	D
推進178			%		96.1	85.0	D
推進179			%		100	-	-
推進180			%		90	87	D
推進181			%		90	84	D
推進182			%		89	89	A
推進183			%		97	88	D
推進184		%		96	87	D	
推進185		%		96	92	C	
推進186		%		73.7	100.0	89.9	B
		喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】					

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R 3			
	具体的な推進方策	具体的推進方策指標			目標	実績	達成度	
幸福19	<p>いわて幸福関連指標</p> <p>具体的推進方策指標</p> <p>意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合</p> <p>授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合</p> <p>人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合</p> <p>自己肯定感を持つ児童生徒の割合</p> <p>体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合</p> <p>特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合</p> <p>①安心して学べる環境の整備</p> <p>②安全で快適な学校施設の整備</p> <p>③目標達成型の学校経営の推進</p> <p>④魅力ある学校づくりの推進</p> <p>⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供</p> <p>⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上</p>	<p>No.16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます</p>	%	小 ㊸ 80.9	83.9	82.5	D	
幸福20			%	中 ㊸ 77.2	80.2	85.4	A	
幸福21			%	小 ㊸ 80.7	83.7	83.0	C	
幸福22			%	中 ㊸ 80.0	83.0	83.5	A	
幸福23			%	小 ㊸ 66	69	68	C	
幸福24			%	中 ㊸ 64	67	67	A	
幸福25			%	高 ㊸ 57	60	62	A	
幸福26			%	小 ㊸ 82.3	84.0	76.4	D	
幸福27			%	中 ㊸ 76.9	79.0	76.2	D	
幸福28			%	小男 73.6	74.5	68.9	D	
幸福29			%	◆小女 82.9	83.0	79.1	B	
幸福30			%	◆中男 77.7	78.0	74.8	B	
幸福31			%	◆中女 91.3	91.5	88.8	B	
幸福32			%	—	66.0	63.0	B	
推進187			%	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	㊸ 75.8	84.0	80.8	C
推進188			施設	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数（累計）	㊸ 1	3	3	A
推進189			%	県立学校の耐震化率	98.2	100	100	A
推進190			%	県立学校のトイレ洋式化率（洋便器数/総便器数）	37.6	44.5	44.5	A
推進191			市町村	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	4	25	17	C
推進192			%	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	㊸ 80	100	90	B
推進193			%	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	㊸ 80	100	99	B
推進194			%	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	㊸ 86	100	93	B
推進195			%	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	小 ㊸ 75	100	89	B
推進196			%		中 ㊸ 48	100	96	B
推進197			%		高 ㊸ 81	100	91	B
推進198			人	教職大学院の現職教員修了者数（累計）	8	24	23	B

指標 No.	政策項目		単位	H29 現状	R 3						
	具体的な推進方策	いわて幸福関連指標 具体的推進方策指標			目標	実績	達成度				
幸福34	No.18 地域に貢献する人材を育てます	① 「いわての復興教育」の推進 ② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進 ③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成 ④ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小 ③0 86.5 中 ③0 73.2 小 ③0 53.6 中 ③0 47.5 高 ③0 53.3 小 ③0 66 中 ③0 52 高 ③0 51 ③0 55 中 37.1 高 35.9	87.5	82.1	D				
幸福35								自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	87.5	82.1	D
推進202									87.5	82.1	D
推進203									58.0	59.6	A
推進204									56.0	55.0	B
推進205									61.0	49.5	D
推進206									72	72	A
推進207									58	53	D
推進208									58	45	D
推進217									61	48	D
推進218		46.0	42.9	C							
—	No.31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	—	—	—	—	—				
推進326								放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	80.0	67.0	B
幸福63	No.41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	国、県指定文化財件数	③0 565	577	574	C				
推進443								文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数（累計）	3	3	A
—	No.46 安全・安心を支える社会資本を整備します	② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	—	—	—	—	—				
推進492								県立学校の耐震化率【再掲】	100	100	A

指標 No.	政策項目	いわて幸福関連指標		単位	H29 現状	R3		
		具体的な推進方策	具体的推進方策指標			目標	実績	達成度
—	No.49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくり ます	—	—	—	—	—	—	
推進530	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	学校における男女混合名簿の使用率		%	小 ③039	85	95	A
推進531				%	中 ③021	75	87	A
推進532				%	◆高 ③081	100	100	A

◆：維持することを目標としている指標

◎いわて幸福関連指標※

	指標数	割合
A	5	28%
B	4	22%
C	3	17%
D	6	33%
未確定	0	—
計	18	—

※複数の政策項目に関連しているいわて幸福関連指標の指標数は「1」としていません。

◎具体的推進方策指標

	指標数	割合
A	40	36%
B	25	22%
C	9	8%
D	38	34%
未確定	2	—
計	114	—

2 いわて県民計画(2019~2028)政策推進プラン 事務事業一覧表

事務事業評価一覧表の見方

【Ⅲ 教育】75事業（再掲26事業を除く）											
番号	部署名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和3年度					繰越額(千円)
						最終予算額①(千円)	決算額(千円)	国庫	その他	県債	
11 【教育】児童生徒の確かな学力を育みます。											
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成											
(270)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	(472)					(353)
187	教委			総	中高連携数学力向上推進事業費【学校教育室】		475				125
188	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育室】	860	598				598
189	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	4,915	4,771	1,399			
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(8,347)	(8,347)				(8,347)
190	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	3,329		3,318			
② 調査やICTの活用等による児童生徒の実態把握、授業改善の推進と家庭学習の充実											
191	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	610,276	609,446	609,390			
192	教委		コ	総	いわて学びの改善研究・普及事業費【教育企画室】	43,570	41,453	10,739			30,714
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	11,065	11,015				11,015
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】		8,399	8,399			6,038

■事務事業評価一覧表

- 令和3年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目

50の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■令和3年度(千円)

令和3年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■コロナ関連

新型コロナウイルス感染症関連の事業には「コ」を表示しています。

■区分

主掲事業の再掲となる事業には「再」を表示しています。

■指標結果

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和3年度の実績値及び達成度を表しています。

・達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナズ指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

- 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。

活動内容指標				成果指標					
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	32	A
研修会開催回数	回	9	5	D	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	280	B
幼小接続研修会開催回数	回	6	6	A	幼小接続研修会の参加人数	人	180	240	A
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な実容が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A
大型提示装置整備校数	校	10	61	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	45	100	A
県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備校数	校	16	16	A	県立附属中学校及び県立特別支援学校小学部・中学部1人1台端末整備率	%	100	100	A
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	2	3	A	-	-	-	-	-
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
遠隔教育委に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A

【I 健康・余暇】5事業（再掲6事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)				
								国庫	その他	県債	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実											
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)		(308,186)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)		(367,575)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実											
116	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	1,966	654	654			
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります											
① 多様な学習機会の充実											
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)			(45,838)
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	273	128				128
② 岩手ならではの学習機会の提供											
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)		(308,186)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)		(367,575)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化											
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)			(45,838)
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,170				1,170
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実											
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	328,319	326,853	949	17,718		308,186
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	433,156	428,296	3,085	57,636		367,575

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
社会教育団体への補助件数	件	10	9	B	-	-	-	-	-
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A

【Ⅱ 家族・子育て】16事業（再掲4事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)				
								国庫	その他	県債	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります											
③ 子育て家庭への支援											
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)			(45,838)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備											
163	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	214,021	210,339		207,863		2,476
164	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	53,709	53,108		53,108		
165	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	96,820	74,982	74,982			
166	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	47	0				
167	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	25,224	24,452		12,744		11,708
168	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	65	38				38
169	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	378	336				336
170	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	58,700	47,580		47,580		
171	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,372,435	2,370,701	2,370,667	34		
172	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	316,162	314,901	104,908			209,993
173	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	205	183	183			
174	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	713	713	356			357
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進											
178	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,928	2,880				2,880

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,136	A

【Ⅱ 家族・子育て】16事業（再掲4事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます												
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり												
179	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	371	300				300	
180	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	276	157				157	
181	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	108,943	90,371	44,533			45,838	
② 豊かな体験活動の充実												
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)			(45,838)	
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進												
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(276)				(276)	
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります												
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進												
(181)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(108,943)	(90,371)	(44,533)			(45,838)	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域とともにある学校づくり推進 フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進 フォーラム参加者数	人	600	609	A
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学 校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修 会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修 会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催 数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受 講者数	人	180	273	A
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学 校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修 会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修 会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催 数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受 講者数	人	180	273	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修 会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学 校区の割合	%	96.8	96.3	B
放課後子どもプラン指導者合同研修 会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修 会の受講者数	人	300	190	C
地域学校協働活動関連研修会開催 数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受 講者数	人	180	273	A

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)				
								国庫	その他	県債	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます											
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成											
(270)	教委	再		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	(472)	(353)				(353)
187	教委			総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育室】	590	475				475
188	教委			総	いわて幼児教育センター(仮称)推進事業費【学校教育室】	860	598				598
189	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	4,915	4,771		1,399		3,372
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(8,347)	(8,347)				(8,347)
190	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	3,329	3,318		3,318		
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実											
191	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	610,276	609,446	609,390			56
192	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	43,570	41,453	10,739			30,714
193	教委			総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育室】	11,065	11,015				11,015
194	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	8,903	8,399	8,399			
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進											
195	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	12,503	9,351				9,351
196	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	9,408	6,195				6,195
197	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	6,225	6,208	6,208			
198	教委			総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育室】	1,259	992				992
199	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	12,460	9,570		9,570		
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)				(5,010)
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)				(3,805)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	32	A
研修会開催回数	回	9	5	D	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	280	B
幼小接続研修会開催回数	回	6	6	A	幼小接続研修会の参加人数	人	180	240	A
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A
大型提示装置整備校数	校	10	61	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	45	100	A
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	2	3	A	-	-	-	-	-
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
遠隔教育委に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A
合同事業の講座数	講座	7	6	B	受講生の講座満足度	%	95	95	A
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	133	C
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	1	1	A	研修を受講した教員数	人	150	86	D
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます												
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成												
200	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	278	139	139				
201	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	1371	782	782				
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成												
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(273)	(128)				(128)	
202	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	829	829				829	
③ 学校における文化芸術教育の推進												
204	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	8,497				8,497	
205	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	2,300	2,300				2,300	
206	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	4,248	2,242		2,242			
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成												
(201)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(1,371)	(782)	(782)				
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます												
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実												
207	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	1,826	1,774	1,774				
208	教委			総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	3,821	3,050	3,050				
② 適切な部活動体制の推進												
209	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	46,076	40,120	9,016				31,104
210	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	27,152	11,773		11,773			
211	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	49,582	43,326					43,326
212	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	19,139	15,094					15,094
213	教委			総	全国高等学校総合体育大会推進事業費【保健体育課】	14,248	14,248	4,248				10,000
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	451	332					332
(116)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	(1,966)	(654)	(654)				
③ 健康教育の充実												
215	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	450	410	410				
216	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	0					0
217	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	933	933					933

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B
司書教諭講習の受講者数	人	14	14	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A
セミナーサポート事業回数	回	24	25	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	4	A
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	5	A
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	3	A
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	93	A
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	55	A
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	85	B
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A
オリンピック・パラリンピアンへの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	100	A
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会派遣、強化事業実施の競技数	協議	32	32	A
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会派遣、強化事業実施の競技数	協議	19	19	A
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	2	2	A
研究会開催回数	回	1	1	A	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けしない活動により行われる部活動としている学校の割合	%	100	100	A
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A
研修会の開催日数	日	2	2	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)				
								国庫	その他	県債	
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます											
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実											
(244)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(92,196)	(90,282)		(234)		(90,048)
(245)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(9,507)	(8,985)		(23)		(8,962)
218	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	11,047	10,698		10,197		501
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応											
219	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	49,301	48,964		101		48,863
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	666	276				276
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育室】	1,514	1,409	1,029			380
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	66,403	64,806	21,571	78		43,157
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(276)				(276)
④ 教職員の専門性の向上											
(220)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	(666)	(276)				(276)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります											
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処											
(189)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(4,915)	(4,771)		(1,399)		(3,372)
223	教委		コ	総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	3,776	3,377	1,758			1,619
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進											
224	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	23,114	21,407	12,393			9,014
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	292,334	270,147	180,307	137		89,703
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業費)【学校教育室】	28,916	27,224	15,303			11,921
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	3,640	3,583	1,194			2,389
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	794	288		288		
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進											
(189)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(4,915)	(4,771)		(1,399)		(3,372)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A
支援員配置人数	人	37	37	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	98	98	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	140	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	147	147	A	-	-	-	-	-
高校カウンセラーの対応校数	校	66	66	A	◆相談希望への対応率(高校)	%	100	100	A
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	15	15	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	10	10	A
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます												
① 安心して学べる環境の整備												
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	2,262	2,208	1,100			1,108	
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	4,152	3,333	3,333				
② 安全で快適な学校施設の整備												
231	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	3,481,562	3,267,790	2,996,404	34,508	175,000	61,878	46,838
232	教委				校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	5,764	5,302		5,302			
233	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	639,781	597,738		218,462	371,000	8,276	38,135
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	9,045	9,045	4,429			4,616	
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	951,114	764,562	249,969	500,014		14,579	28,160
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	5,216	5,216				5,216	
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	121,447	121,447				121,447	
③ 目標達成型の学校経営の推進												
(179)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(371)	(300)				(300)	
(180)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【生涯学習文化財課】	(276)	(157)				(157)	
④ 魅力ある学校づくりの推進												
238	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	13,910	13,445		15		13,430	
239	教委			総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	5,003	3,805				3,805	
(194)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(8,903)	(8,399)	(8,399)				
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供												
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	(3,640)	(3,583)	(1,194)			(2,389)	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	33	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	6	6	A
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	19	0	D
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	2	4	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	4	A
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	10	393	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
遠隔教育委に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度						繰越額 (千円)
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債	一般	
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上												
240	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	74,320	73,815	20,922	202		52,691	
241	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費) 【教職員課】	187	140				140	
242	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費) 【教職員課】	73,758	73,421	20,888	194		52,339	
243	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業 費) 【教職員課】	14,473	14,424	3,618	38		10,768	
244	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費) 【教職員課】	92,196	90,282		234		90,048	
245	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費) 【教職員課】	9,507	8,985		23		8,962	
246	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費) 【教職員課】	2,876	2,874	2,866	8			
247	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費 補助) 【教職員課】	216	0					
18 地域に貢献する人材を育てます												
① 「いわての復興教育」の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	(4,152)	(3,333)	(3,333)				
251	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	38,359	32,584		32,584			
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進												
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費) 【学校教育室】	(4,152)	(3,333)	(3,333)				
(251)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	(38,359)	(32,584)		(32,584)			
252	教委			総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推 進事業費) 【学校教育室】	1,907	1,012	1,012				
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)				(5,010)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)				(3,805)	
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)		(9,570)			

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	91.4	A
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	86	A
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	-	-
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】73事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成												
253	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	780				780	
254	教委			総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	5,777	5,010				5,010	
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)		(9,570)			
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着												
(199)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(12,460)	(9,570)		(9,570)			
(254)	教委	再		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校教育室】	(5,777)	(5,010)				(5,010)	
(239)	教委	再		総	高校の魅力化促進事業費【学校教育室】	(5,003)	(3,805)				(3,805)	
261	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	123	122		91		31	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成												
(261)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(123)	(122)		(91)		(31)	
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成												
268	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	64,415	60,388		140		60,248	
269	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	118,650	116,398				116,398	
270	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育室】	472	353				353	
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	0	0					
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	29	29				29	
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	8,347	8,347				8,347	
274	教委			総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育室】	2,308	1,854	1,854				
275	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,479	1,479		390		1,089	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
地域担い手育成取組校数	校	32	29	B	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
魅力ある学校づくり実施校	校	28	28	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	16	16	A	ALTを活用した県立学校数	校	18	18	A
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	24	24	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	24	64	A
英語ディベート研修会開催回数	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	30	32	A
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-
派遣実施回数	回	1	0	D	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	0	D
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハトーブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A
改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する教員の数	人	50	51	A
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	7	C

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】再掲2事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります												
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進												
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(328,319)	(326,853)	(949)	(17,718)		(308,186)	
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(433,156)	(428,296)	(3,085)	(57,636)		(367,575)	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A

【Ⅶ 歴史・文化】8事業（再掲1事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
40 世界遺産の保存と活用を進めます												
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信												
627	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,253	4,245				4,245	
628	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	110,984	109,604	48,127	24	27,000	34,453	
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます												
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進												
632	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	444,820	437,230	218,614			218,616	
633	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	58,593	57,547				57,547	
634	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	13,337	13,337	6,668			6,669	
635	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	10,009	9,705				9,705	
(628)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(110,984)	(109,604)	(48,127)	(24)	(27,000)	(34,453)	
636	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0					
637	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	15,711	15,524	2,409	10,413		2,702	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	859	A
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	17	17	A
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	5	3	C
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	800	800	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A

【IX 社会基盤】再掲3事業

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和3年度					繰越額 (千円)	
						最終予算額 ① (千円)	決算額 (千円)					
								国庫	その他	県債		一般
46 安全・安心を支える社会資本を整備します												
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保												
(231)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(3,481,562)	(3,267,790)	(2,996,404)	(34,508)	(175,000)	(61,878)	(46,838)
(232)	教委	再			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(5,764)	(5,302)		(5,302)			
(233)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(639,781)	(597,738)		(218,462)	(371,000)	(8,276)	(38,135)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施設数	施設	-	-	-
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施設数	施設	33	34	A
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	-	-	-
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100	A

議案第14号

岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則

岩手県教育職員免許状に関する規則（昭和30年岩手県教育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(免許状授与の申請)</p> <p>第8条 [略]</p> <p>2 前項第4号に<u>規定する</u>書類の提出は、免許法施行規則第2条第1項の表の備考第9号、第4条第1項の表の備考第8号、第7条第1項の表の備考第4号又は第9条の表の備考第3号の規定に該当する者に限る。</p> <p>3 [略]</p> <p>4 [略]</p> <p>第9条 [略]</p> <p>(上級免許状、他教科の免許状等の検定申請)</p> <p>第13条 [略]</p>	<p>(免許状授与の申請)</p> <p>第8条 [略]</p> <p>2 前項第4号に<u>掲げる</u>書類の提出は、免許法施行規則第2条第1項の表の備考第9号、第4条第1項の表の備考第8号、第7条第1項の表の備考第4号又は第9条の表の備考第3号の規定に該当する者に限る。</p> <p>3 <u>次に掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の授与を申請する場合は、第1項各号（第3号、第4号及び第7号を除く。）に掲げるもののほか、当該効力を失った免許状（第3号に掲げる者にあつては、当該免許状の授与証明書）を提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律（令和4年法律第40号。以下「令和4年改正法」という。）第2条の規定による改正前の免許法第9条の規定による有効期間（令和4年改正法第2条の規定による改正前の免許法第9条の2第1項又は第5項の規定に基づき当該有効期間が更新され、又は延長された場合にあつては、当該更新又は延長後の有効期間）の満了により効力を失った普通免許状（岩手県教育委員会が授与したものに限る。以下この項において同じ。）を有している者</u></p> <p>(2) <u>教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号。以下「平成19年改正法」という。）附則第2条第5項の規定により効力を失った普通免許状を有している者</u></p> <p>(3) <u>平成19年改正法附則第2条第6項の規定により普通免許状を返納した者</u></p> <p>4 [略]</p> <p>5 [略]</p> <p>第9条 [略]</p> <p>2 前条第3項各号に<u>掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の授与を申請する場合は、前項各号（第3号を除く。）に掲げるもののほか、当該効力を失った免許状（同条第3項第3号に掲げる者にあつては、当該免許状の授与証明書）を提出しなければならない。</u></p> <p>(上級免許状、他教科の免許状等の検定申請)</p> <p>第13条 [略]</p>

2 教育職員免許法等の一部を改正する法律（昭和63年法律第106号）附則第10項の規定の適用を受ける者にあつては前項各号に掲げる書類のうち第4号に掲げる書類、免許法別表第4の規定の適用を受ける者にあつては第5号に掲げる書類の提出を要しない。

3 免許法別表第5の規定の適用を受ける者のうち、単位の修得を必要としない者にあつては、第1項第1号から第3号まで及び第6号から第9号までに掲げる書類並びに学校の修了証明書又は学士の学位を有することの証明書及び学業成績証明書を提出するものとする。

4 [略]

5 免許法施行規則第12条の規定の適用を受ける者にあつては、第1項各号に掲げる書類に、大学に3年在学し、かつ、93単位以上を修得したことの証明書を加えるものとする。

6 中学校教諭又は高等学校教諭の免許状の教育職員検定を申請する者にあつては、第1項各号に掲げる書類及び別に定める様式による教科に関する証明書を提出するものとする。

（特別支援学校の教員の普通免許状への新教育領域の追加の検定申請）

第14条 [略]

（外国において授与された免許状を有する者等の検定申請）

第15条 [略]

2 第8条第3項各号に掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の検定を申請する場合は、前項各号（第5号及び第9号を除く。）に掲げるもののほか、当該効力を失った免許状（同条第3項第3号に掲げる者にあつては、当該免許状の授与証明書）を提出しなければならない。

3 教育職員免許法等の一部を改正する法律（昭和63年法律第106号）附則第10項の規定の適用を受ける者にあつては第1項第4号に掲げる書類、免許法別表第4の規定の適用を受ける者にあつては同項第5号に掲げる書類の提出を要しない。

4 免許法別表第5の規定の適用を受ける者のうち、単位の修得を必要としない者にあつては、第1項第1号から第3号まで及び第6号から第9号までに掲げる書類並びに学校の修了証明書又は学士の学位を有することの証明書及び学業成績証明書を提出するものとする。ただし、第2項に規定する場合は、学校の修了証明書又は学士の学位を有することの証明書及び学業成績証明書の提出を要しない。

5 [略]

6 免許法施行規則第12条の規定の適用を受ける者にあつては、第1項各号に掲げる書類に、大学に3年在学し、かつ、93単位以上を修得したことの証明書を加えるものとする。ただし、第2項に規定する場合は、この限りでない。

7 中学校教諭又は高等学校教諭の免許状の教育職員検定を申請する者にあつては、第1項各号に掲げる書類及び別に定める様式による教科に関する証明書を提出するものとする。ただし、第2項に規定する場合は、この限りでない。

（特別支援学校の教員の普通免許状への新教育領域の追加の検定申請）

第14条 [略]

2 第8条第3項各号に掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の授与を受けた場合において、当該効力を失った免許状に追加して定められていた新教育領域と同一の新教育領域を追加して定めるための検定を申請するときは、前項第5号及び第9号に掲げる書類の提出を要しない。

（外国において授与された免許状を有する者等の検定申請）

第15条 [略]

2 第8条第3項各号に掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の検定を申請する場合は、前項第1号に掲げるもののほか、当該効力を失った免許状（同条第3項第3号に掲げる者にあつては、当該免許状の授与証明書）を提出しなければならない。

<p><u>2</u> 免許法第5条の2第3項の規定により、特別支援学校の教員の免許状に新教育領域を追加して定めるための教育職員検定を申請する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。</p> <p>(1) <u>前条第1号</u>から第3号まで及び第6号から第8号までに掲げる書類</p> <p>(2)・(3) [略]</p>	<p><u>3</u> 免許法第5条の2第3項の規定により、特別支援学校の教員の免許状に新教育領域を追加して定めるための教育職員検定を申請する者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。</p> <p>(1) <u>前条第1項第1号</u>から第3号まで及び第6号から第8号までに掲げる書類</p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p><u>4</u> <u>第8条第3項各号に掲げる者が、再度当該免許状と同種の免許状の授与を受けた場合において、当該効力を失った免許状に追加して定められていた新教育領域と同一の新教育領域を追加して定めるための検定を申請するときは、前項第2号に掲げる書類の提出を要しない。</u></p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の岩手県教育職員免許状に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に行われる申請について適用し、同日前に行われた申請については、なお従前の例による。

令和4年8月22日提出

岩手県教育委員会教育長 佐藤 博

理由

免許状の未更新により効力を失った普通免許状を有している者等が、再度、免許状の授与等を申請する場合における必要書類の一部を簡素化するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。これが、この規則案を提出する理由である。

岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則案要綱

第1 改正の趣旨

免許状の未更新により効力を失った普通免許状を有している者等が、再度、免許状の授与等を申請する場合における必要書類の一部を簡素化するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

第2 規則案の内容

- 1 更新制により失効となった普通免許状（岩手県教育委員会が授与したものに限り。）に係る再授与申請について、免許状（又は授与証明書）を提出させることにより、以下の書類の提出を省略すること。
 - (1) 免許法別表第1、第2又は第2の2の規定に基づく授与申請の必要書類のうち、学力に関する証明書、実務に関する証明書及び介護等の体験に関する証明書等（第8条、第9条関係）
 - (2) 免許法別表第3から第8までの規定（教育職員検定）に基づく授与申請の必要書類のうち、実務に関する証明書及び教科に関する証明書等（第13条～第15条関係）
- 2 その他所要の整備をすること。（第8条、第13条、第15条）
- 3 施行期日等（附則関係）
 - (1) 公布の日から施行すること。
 - (2) この規則による改正後の岩手県教育職員免許状に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に行われる申請について適用し、同日前に行われた申請については、なお従前の例によること。

岩手県教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則 逐条説明書

1 改正の趣旨

免許状の未更新により効力を失った普通免許状を有している者等が、再度、免許状の授与等を申請する場合（以下「再授与申請等」という。）における必要書類の一部を簡素化するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

2 再授与申請等における書類の一部簡素化

(1) 簡素化しようとする背景

免許状授与に係る必要書類については、教育職員免許法第 20 条の規定に基づき各都道府県の教育委員会規則で定めているが、今般の教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号。以下「免許法」という。）の一部改正（令和 4 年 7 月 1 日施行）を契機として、再授与申請等における書類を一部簡素化するよう文部科学省より要請があること。

免許状が失効状態となっている者の再授与手続を促進し、教師不足の解消を図ろうとすることが簡素化の主な趣旨である。

<教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案に対する附帯決議抜粋>

七 「教師不足」を解消するためにも、改正前の教育職員免許法の規定により教員免許状を失効している者が免許状授与権者に申し出て再度免許状が授与されることについて、広報等で十分に周知を図るとともに、都道府県教育委員会に対して事務手続の簡素化を図るよう周知すること。また、休眠状態の教員免許状を有する者の取扱いについて、周知・徹底すること。

(2) 再授与の基本的な考え方

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律等の施行について（令和 4 年 6 月 21 日付け文部科学省事務次官通知）により、基本的な考え方が示されたこと。

<法施行通知抜粋>

2. 留意事項

第二 教育職員免許法の改正関係

1 教員免許更新制の発展的解消に関する留意事項

(2) 更新制により失効となった免許状の再授与について

① 再授与の基本的な考え方について

i 免許法別表第 1、別表第 2 又は別表第 2 の 2 に基づき授与された免許状が未更新（期限切れ）により失効している場合にあっては、過去の免許法等に基づき所要資格を満たした者は、現行の免許法等に基づく所要資格を満たしたものとみなす経過措置が置かれていることから、授与権者において過去に免許状を授与した事実に基づき再授与することは可能であること。

ii 免許法別表第 3 から別表第 8 まで等に基づく教育職員検定により授与された免許状が未更新（期限切れ）により失効している者に対し、免許状の再授与を行う場合にあっては、授与時点の免許法等に定める所要資格の確認が必要となることから、授与権

者において教育職員検定を再度実施する必要があること。

- iii 免許状の未更新（期限切れ）を事由として免許状が失効した者であって、再度同じ種類の免許状が授与されたものについて、免許法別表第3、別表第5から別表第8まで等により当該免許状を基礎免許状として教育職員検定を行う場合にあっては、教育職員検定に用いる在職年数及び必要単位数には、最初に授与された免許状の授与後の在職年数及び取得単位も含めることができることとする。なお、免許状の未更新（期限切れ）以外を事由として免許状が失効した場合（懲戒免職による失効等）にあっては、当該在職年数及び取得単位を含めることはできないこと。
- iv 教員資格認定試験により授与された免許状が未更新（期限切れ）により失効した者より再授与の申請があった場合、授与権者においては過去教員資格認定試験に合格した事実（合格証書）の確認をもって免許状の再授与を行うこと。（免許法第16条関係）
- v 教育職員免許法等の一部を改正する法律（平成12年法律第29号）附則第2項及び附則第3項においては、平成12年7月1日時点で特定の教科の高等学校教諭免許状を有する者であって、情報又は福祉の教科に関する講習を修了したものに情報又は福祉の高等学校教諭免許状を授与できるとされているところ、当該者の免許状が失効した場合にあっては同法附則第2項及び附則第3項の適用対象外となることから、当該規定に基づく情報又は福祉の高等学校教諭免許状の再授与はできないこと。
- vi 特別免許状が未更新（期限切れ）により失効している者に対し、特別免許状の再授与を行う場合にあっては、任命権者又は雇用者の再度の推薦に基づき、授与権者において教育職員検定を再び実施する必要があること。

② 申請書類の簡素化について

- i 免許状の未更新（期限切れ）を事由として失効となった普通免許状について再授与の申請があった際、授与権者は、当該免許状の原本又は写し、授与証明書、公的身分証明書等と、授与権者が保有する原簿や教員免許管理システムの情報とを突合すること等により、過去に申請者に対して免許状を授与した事実を確実に確認できる場合には、一部の書類の添付を省略する等、円滑な再授与手続に努めていただきたいこと。
- ii 具体的には、免許法別表第1、別表第2又は別表第2の2に基づき再授与をする場合、過去に免許状を授与された事実を確認できる場合には、学力に関する証明書、卒業・修了証明書、介護等体験に関する証明書、実務に関する証明書（勤務経験により教育実習の単位を他の単位に振り替える場合）は省略可能と考えられること。
- iii 免許状の未更新（期限切れ）を事由として失効となった普通免許状について、免許法別表第3から別表第8まで等に基づく教育職員検定により再授与をする場合、原則、授与時点の免許法等に定める必要単位の証明が必要となることから、学力に関する証明書は省略できないものと考えられること。加えて、人物に関する証明書及び身体に関する証明書についても、当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があることから、省略できないものと考えられること。一方、実務に関する証明書については、基礎免許状が未更新（期限切れ）を事由として失効した場合であっても、当該免許状が再授与されている場合は、教育職員検定における最低在職年数に最初に授与された免許状の授与後の在職年数も含めることができることから（①iii参照）、省略

可能と考えられること。

③ 申請窓口について

- i 免許状の未更新（期限切れ）を事由として失効となった普通免許状について、申請書類の簡素化に当たっては、授与権者が有する原簿情報が必要となることや、教育職員検定による授与の場合は都道府県によって基準が異なることから、申請書類の簡素化は、原則として失効した免許状を授与した授与権者に申請があった場合に限られることとし、当該授与権者においては、他都道府県に住居地のある者であったとしても申請書類の簡素化による再授与の申請を受け付けること。この場合、免許状の授与申請の受付や免許状の交付を郵送やオンラインで対応する等、申請者の負担軽減に配慮願いたいこと。

3 再授与の簡素化検討

更新制により失効となった普通免許状（岩手県教育委員会が授与したものに限る。）に係る再授与申請書類について、免許状（又は授与証明書）を提出させることにより一部書類の提出を不要とすること。

なお、免許更新制が導入された平成 21 年 4 月 1 日前に免許状を授与されていた者については、教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 98 号）附則第 2 条第 5 項の規定により期限までに更新講習修了確認を受けなかった場合には、当該免許状は失効しており、同条第 6 項の規定により失効した免許状を返納していることから授与証明書を提出させるものであること。

4 規則案の内容

- (1) 更新制により失効となった普通免許状（岩手県教育委員会が授与したものに限る。）に係る再授与申請について、免許状（又は授与証明書）を提出させることにより、以下の書類の提出を省略すること。

ア 免許法別表第 1、第 2 又は第 2 の 2 の規定に基づく授与申請の必要書類のうち、学力に関する証明書、実務に関する証明書及び介護等の体験に関する証明書等（第 8 条、第 9 条関係）

イ 免許法別表第 3 から第 8 までの規定（教育職員検定）に基づく授与申請の必要書類のうち、実務に関する証明書及び教科に関する証明書等（第 13 条～第 15 条関係）

- (2) その他所要の整備をすること。（第 8 条、第 13 条、第 15 条）

5 施行期日

この規則は、公布の日から施行すること。

6 経過措置

この規則による改正後の岩手県教育職員免許状に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に行われる申請について適用し、同日前に行われた申請については、なお従前の例によること。

【参考】免許更新制の改正経緯

改正時期	改正内容
～平成 21 年 3 月 31 日	教員免許状に有効期間の定めなし。
平成 21 年 4 月 1 日	教員免許更新制が導入 <ul style="list-style-type: none">・ 法施行日以降に授与される教員免許状（以下「新免許状」という。）について、10 年間の有効期間が付される。 ⇒ 本人の申請により有効期間を更新できる。・ 法施行日以前に授与されている教員免許状について、生年月日に応じて修了確認期限が付される。 ⇒ 現職教員については、修了確認期限までに「更新講習修了確認」を受けなければならない。
令和 4 年 7 月 1 日	教員免許更新制が解消 <p>法施行日時点で有効な免許状については、手続なく、有効期限のない免許状となる。</p> <p>⇒ 法施行日時点で効力を失っている免許状については、<u>再授与申請を行うことにより、有効期限のない免許状の授与を受けることが可能。</u></p>

○再授与申請の簡素化検討

共通事項：①簡素化は本県で授与された免許状のみ ②免許状を返納していない場合は返納させうえて授与□

○：必要（省略不可） ×：省略 △：別書類

県規則	法根拠	法別表	免許種類	概要	必要書類	別に定める様式	省略規定等	⇒	再授与の簡略化（案）					
第8条	免許法第5条第1項及び附則第8項	第1、第2、第2の2	普通免許状	大学で修得した単位を用いて授与申請するもの	(1) 教育職員免許状授与申請書	第1号		○	○					
					(2) 履歴書	第6号				○ 旧免許状所持者における失効/休眠の判断材料となるほか、身元確認の要素も含むため省略不可。				
					(3) 学力に関する証明書	第7号					× 免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する（法施行通知②i）			
					(4) 実務に関する証明書	第8号	実務経験を単位に変換する場合のみ必要（第2項）					× "		
					(5) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第3項）						○ 身分証明のため、省略不可。	
					(6) 宣誓書	第9号	〃							○ 免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。
					(7) 介護等の体験に関する証明書									
第9条	免許法第16条第1項	-	普通免許状	文部科学大臣が委嘱する大学の行う試験（教員資格認定試験）に合格したことをもって授与するもの	(1) 教育職員免許状授与申請書	第2号		○	○ ・法施行通知①ivでは、合格証書のみで再授与を行う旨記載があるが、合格証書は当初の授与申請時に原本を提出済みであり、申請者本人は持っていないことから、規則第8条の例に倣い、免許状（又は授与証明書）を提出させることとする。 ○ ・他申請との均衡から、履歴書、戸籍抄本、宣誓書を省略すべきではないこと。					
					(2) 履歴書	第6号				△				
					(3) 教員資格認定試験の合格証明書						○ ※再授与の場合は、合格証明書ではなく、免許状（又は授与証明書）を提出する旨規定する。			
					(4) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）					○		
					(5) 宣誓書	第9号	〃						○	
第10条	改正法（昭和36年法律第122号）附則第6項	-	普通免許状（技術の教科についての中学校教諭2種免許状）	改正前の規定により図画工作又は職業の教科について中学校教諭免許状の授与を受けている者（失効者を除く）で、文部省令で定める講習を修了したものには、技術教科の二種免許状を授与できる。	(1) 教育職員免許状授与申請書	第3号		-	○ 当該規定は、失効者を除き適用できるものであり、失効者の再授与は想定されない。 ○ ※法施行通知に記載はないが、平成12年改正と同様と史料。（昔の規定であり、手続きがほぼ想定されないため施行通知に記載がないものと思料。）					
					(2) 履歴書	第6号				○				
					(3) 実務に関する証明書	第8号					-			
					(4) 図画工作又は職業の教科についての中学校教諭普通免許状の授与証明書又は当該免許状の写し							○		
					(5) 文部科学省の計画に基づき都道府県が実施した技術、家庭科についての中学校教育課程研究協議会（男子向）又は文部科学大臣がこれに相当すると認めた講習の修了証明書								-	
第11条	改正法（平成12年法律第29号）附則第2項又は第3項	-	普通免許状（情報又は福祉の教科についての高等学校教諭1種免許状）	改正前の規定により特定の教科の高等学校教諭の普通免許状の授与を受けている者（失効者を除く）で、文部科学省令で定める講習を修了したものには、高等学校教諭の情報・福祉の教科についての一様免許状を授与できる。	(1) 教育職員免許状授与申請書	第4号		-	○ 当該規定は、失効者を除き適用できるものであり、失効者の再授与は想定されない。（法施行通知①v）					
					(2) 履歴書	第6号				○				
					(3) 平成12年改正法附則第2項又は第3項に規定する高等学校教諭の普通免許状の授与証明書又は当該免許状の写し						-			
					(4) 文部科学省が実施する情報又は福祉の教科に関する現職教員等講習会の修了証書							○		

○再授与申請の簡素化検討

共通事項：①簡素化は本県で授与された免許状のみ ②免許状を返納していない場合は返納させうえて授与□

○：必要（省略不可） ×：省略 △：別書類

県規則	法根拠	法別表	免許種類	概要	必要書類	別に定める様式	省略規定等	⇒	再授与の簡略化（案）
第12条	免許法第5条の2第3項	第1	普通免許状（特別支援学校の免許について、特別支援教育領域を追加して定めるもの）	特別支援の免許状を受けている者で、当該免許状に定められた特別支援領域以外の新たな領域を追加する場合	(1) 教育職員免許状領域追加申請書	第5号		- 再授与申請は想定されない。（同一根拠の第8条の規定に基づくため）	
					(2) 履歴書	第6号			
					(3) 学力に関する証明書	第7号			
					(4) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）		
					(5) 宣誓書	第9号	〃		
					(6) 当該特別支援学校の教員の普通免許状				
					(1) 教育職員検定申請書	第10号			○
					(2) 履歴書	第6号			
					(3) 人物に関する証明書	第11号			
					(4) 学力に関する証明書	第7号	・一部改正法（昭和63年法律第106号）附則第10項の規定を受ける者は不要（第2項） ・法別表第5の適用を受ける者のうち単位の修得を必要としない者は不要（第3項）		
(5) 実務に関する証明書	第8号	・法別表第4の適用を受ける者は不要（第2項） ・法別表第5の適用を受ける者のうち単位の修得を必要としない者は不要（第3項）	× 基礎免許状を再授与されている場合は、最初に授与された免許状の授与後の在職年数も含めることができるため、省略する。（法施行通知②iii） ※当該規定による再授与申請前に、必ず基礎免許状の再授与申請を行うもの。						
(6) 身体に関する証明書	第12号		○ 当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）						
(7) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	○ 身分証明のため、省略不可。						
(8) 宣誓書	第9号	〃	○ 免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。						
(9) 有する免許状の授与証明書又は当該免許状の写し			× 免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する。						
			3 免許法別表第5の規定の適用を受ける者のうち、単位の修得を必要としない者にあつては、(1)～(3)、(6)～(9)並びに <u>学校の修了証明書又は学士の学位を有することの証明書及び学業成績証明書</u> を提出するものとする。	× 「修了証明書」「学位証明書」「学業成績証明書」は当初の検定授与時点から不変のものであるため、免許状（又は授与証明書）を確認することにより省略する。					
			4 免許法附則第5項の規定の適用を受ける者にあつては、 <u>免許法附則第5項の表の第1欄に掲げる基礎資格の証明書</u> を加えるものとする。	- 免許法（昭和24年）施行前に教員免許を受けていた者が対象となるが、当該者は更新講習の対象外（＝失効しない）であるため考慮不要。					
			5 免許法施行規則第12条の規定の適用を受ける者にあつては、 <u>大学に3年在学し、かつ、93単位以上を修得したこと</u> の <u>証明書</u> を加えるものとする。	× 当初の検定授与時点から不変のものであるため、免許状（又は授与証明書）を確認することにより省略する。					
			6 中学校教諭又は高等学校教諭の免許状の教育職員検定を申請する者にあつては、 <u>教科に関する証明書</u> を提出するものとする。	× 実務に関する証明書と同様であるため省略する。					
第13条	免許法第6条	第3～第8	普通免許状（教育職員検定により授与するもの）	所持している免許（基礎免許）をベースとして、 ・免許取得後の実務経験 ・追加修得した単位 を用いて、上級免許や他教科の免許を追加申請するもの	(1) 教育職員検定申請書	第10号		○	
					(2) 履歴書	第6号			
					(3) 人物に関する証明書	第11号			
					(4) 学力に関する証明書	第7号	・一部改正法（昭和63年法律第106号）附則第10項の規定を受ける者は不要（第2項） ・法別表第5の適用を受ける者のうち単位の修得を必要としない者は不要（第3項）		○ 授与時点の法等に定める必要単位の証明が必要であるため省略できない（法施行通知②iii）
					(5) 実務に関する証明書	第8号	・法別表第4の適用を受ける者は不要（第2項） ・法別表第5の適用を受ける者のうち単位の修得を必要としない者は不要（第3項）		× 基礎免許状を再授与されている場合は、最初に授与された免許状の授与後の在職年数も含めることができるため、省略する。（法施行通知②iii） ※当該規定による再授与申請前に、必ず基礎免許状の再授与申請を行うもの。
					(6) 身体に関する証明書	第12号			○ 当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(7) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）		○ 身分証明のため、省略不可。
					(8) 宣誓書	第9号	〃		○ 免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。
					(9) 有する免許状の授与証明書又は当該免許状の写し				× 免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する。
									3 免許法別表第5の規定の適用を受ける者のうち、単位の修得を必要としない者にあつては、(1)～(3)、(6)～(9)並びに <u>学校の修了証明書又は学士の学位を有することの証明書及び学業成績証明書</u> を提出するものとする。
			4 免許法附則第5項の規定の適用を受ける者にあつては、 <u>免許法附則第5項の表の第1欄に掲げる基礎資格の証明書</u> を加えるものとする。	- 免許法（昭和24年）施行前に教員免許を受けていた者が対象となるが、当該者は更新講習の対象外（＝失効しない）であるため考慮不要。					
			5 免許法施行規則第12条の規定の適用を受ける者にあつては、 <u>大学に3年在学し、かつ、93単位以上を修得したこと</u> の <u>証明書</u> を加えるものとする。	× 当初の検定授与時点から不変のものであるため、免許状（又は授与証明書）を確認することにより省略する。					
			6 中学校教諭又は高等学校教諭の免許状の教育職員検定を申請する者にあつては、 <u>教科に関する証明書</u> を提出するものとする。	× 実務に関する証明書と同様であるため省略する。					

○再授与申請の簡素化検討

共通事項：①簡素化は本県で授与された免許状のみ ②免許状を返納していない場合は返納させうえて授与□

○：必要（省略不可） ×：省略 △：別書類

県規則	法根拠	法別表	免許種類	概要	必要書類	別に定める様式	省略規定等	⇒	再授与の簡略化（案）
第14条	免許法第5条の2第3項	第7	普通免許状（特別支援学校の免許について、教育職員検定により、特別支援教育領域を追加して定めるもの）	特別支援の免許状を受けている者で、当該免許状に定められた特別支援領域以外の新たな領域を検定により追加する場合	(1) 教育職員免許状領域追加検定申請書	第5号		○	
					(2) 履歴書	第6号		○	旧免許状所持者における失効/休眠の判断材料となるほか、身元確認の要素も含むため省略不可。
					(3) 人物に関する証明書	第11号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(4) 学力に関する証明書	第7号		○	授与時点の法等に定める必要単位の証明が必要であるため省略できない（法施行通知②iii）
					(5) 実務に関する証明書	第8号		×	基礎免許状を再授与されている場合は、最初に授与された免許状の授与後の在職年数も含めることができるため、省略する。（法施行通知②iii） ※当該規定による再授与申請前に、必ず基礎免許状の再授与申請を行うもの。
					(6) 身体に関する証明書	第12号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(7) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	○	身分証明のため、省略不可。
					(8) 宣誓書	第9号	〃	○	免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。
					(9) 次号に掲げる免許状以外に有する免許状の授与証明書又は当該免許状の写し			×	免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する。
					(10) 当該特別支援学校の教員の普通免許状			○	

○再授与申請の簡素化検討

共通事項：①簡素化は本県で授与された免許状のみ ②免許状を返納していない場合は返納させうえて授与□

○：必要（省略不可） ×：省略 △：別書類

県規則	法根拠	法別表	免許種類	概要	必要書類	別に定める様式	省略規定等	⇒	再授与の簡略化（案）
第15条	免許法第18条第1項	第3～第8	普通免許状（外国において授与された免許状を有する者又は外国の学校を卒業（修了）した者に対して教育職員検定により免許状授与するもの）	外国において授与された免許状を有する者又は外国の学校を卒業（修了）した者に教育職員検定により普通免許状を授与するもの。 ※規則第13条を引用	(1) 教育職員検定申請書	第10号		○	
					(2) 履歴書	第6号		○	旧免許状所持者における失効/休眠の判断材料となるほか、身元確認の要素も含むため省略不可。
					(3) 人物に関する証明書	第11号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(4) 身体に関する証明書	第12号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(5) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	○	身分証明のため、省略不可。
					(6) 宣誓書	第9号	〃	○	免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。
					(7) 免許状を有する者は免許状若しくはその写し又は当該免許状の授与証明書、学校を卒業し、又は修了した者は卒業又は修了証明書及び学業成績証明書			×	免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する。
				免許法第5条の2第3項の規定による、特別支援の普通免許状に新教育領域を追加するため、教育職員検定により普通免許状を授与するもの。 ※規則第14条を引用	(1) 教育職員免許状領域追加検定申請書	第5号		○	
					(2) 履歴書	第6号		○	旧免許状所持者における失効/休眠の判断材料となるほか、身元確認の要素も含むため省略不可。
					(3) 人物に関する証明書	第11号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(4) 身体に関する証明書	第12号		○	当時の授与時点から状況変化が生じている可能性があるため省略できない（法施行通知②iii）
					(5) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	○	身分証明のため、省略不可。
					(6) 宣誓書	第9号	〃	○	免許法第5条第1項第3号～第6号に該当しないことを宣誓させるものであり、省略は不可。
					(7) 次号に掲げる免許状以外に免許状を有する者は免許状若しくはその写し又は当該免許状の授与証明書、学校を卒業し、又は修了した者は卒業又は修了証明書及び学業成績証明書			×	免許状（又は授与証明書）を提出させ過去に授与した事実を確認し、省略する（法施行通知）
(8) 当該特別支援学校の教員の免許状				○					

○再授与申請の簡素化検討

共通事項：①簡素化は本県で授与された免許状のみ ②免許状を返納していない場合は返納させうえて授与□

○：必要（省略不可） ×：省略 △：別書類

県規則	法根拠	法別表	免許種類	概要	必要書類	別に定める様式	省略規定等	⇒ 再授与の簡略化（案）
第16条	施行法（昭和24年法律第148号）第2条第1項	—	普通免許状（旧国民学校令、旧教員免許令又は旧幼稚園令により授与された教員免許状を有する者に対する免許状の授与）	教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の施行前の各規定により教員免許状を受けていた者について、施行法の規定に該当するものとみなし免許状を授与するもの。	(1) 教育職員検定申請書	第10号		—
					(2) 履歴書	第6号		
					(3) 人物に関する証明書	第11号		
					(4) 自己の学力を証するに足る書類			
					(5) 身体に関する証明書	第12号		
					(6) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	
					(7) 宣誓書	第9号	〃	
					教育の経験又は実地の経験をもって申請の要件とする者にあつては、前項各号に掲げる書類のほか、教科に関する証明書及び実務に関する証明書を加えるものとする。	第13号 第8号		
第18条	免許法第5条第2項	—	特別免許状	教育職員検定により特別免許状を授与するもの。 ※優れた知識や技術等を有する社会人を学校教育に登用することを目的としたもの。	(1) 教育職員特別免許状検定申請書	第14号		—
					(2) 履歴書	第6号		
					(3) 学校の卒業又は修了の証明書			
					(4) 人物に関する証明書	第11号		
					(5) 身体に関する証明書	第12号		
					(6) 戸籍抄本		県内学校教員の場合不要（第8条第3項準用）	
					(7) 宣誓書	第9号	〃	
					(8) 推薦書	第15号		
								—
								—
								任命権者又は雇用者の再度の推薦に基づき、授与権者において教育職員検定を再び実施する必要があること。（法施行通知①vi）